

住民による
健康づくりをめざして

令和 7 年度

日立保健所業務概要

茨城県日立保健所

目次

管内の概況及び沿革等

1 管内の概況	4
2 日立保健所の沿革	5
3 職員現員	6
4 保健所の組織及び担当業務	7
5 保健相談等業務内容	8
6 保健所庁舎平面図	9
7 令和6年度歳入歳出決算書	10

令和6年度各課所管実績概要

総務課（地域保健推進室）

地域保健推進室業務の概要	13
1 茨城県保健医療計画の推進	15
2 日立保健医療福祉協議会等の開催	15
3 救急医療の推進	15
4 病院等立入検査	15
5 医事	16
6 医療従事者免許交付事務	16
7 茨城型地域包括ケアシステムの推進	17
8 介護保険事業及び介護保険に係る指定事業者の指導	17
9 健康危機管理対策の推進	17
10 学生実習指導	17
11 総合相談	18
12 認知症対策	18
13 統計等諸調査	18
資料	24

衛生課

衛生課業務の概要	27
1 食品衛生	29
2 環境衛生	31
3 薬事衛生	32
4 水道	33
5 献血・骨髓バンク	34

監視指導課

監視指導課業務の概要	36
1 食品衛生	37
2 環境衛生	38
3 薬事衛生	38

健康増進課

健康増進課業務の概要	40
1 健康づくり	43
2 栄養改善・管理指導	45
3 食育推進	46
4 母子保健	47
5 歯科保健	50
6 難病対策	50
7 肝炎対策	60
8 石綿に係る健康相談	60
9 実習生指導	60

保健指導課

保健指導課業務の概要	62
1 結核・感染症予防対策	64
2 エイズ等性感染症対策	70
3 原子爆弾被爆者対策の推進	71
4 精神保健福祉対策の充実	71
5 保健師の人材育成	74

令和7年度事務事業

1 各課所管主要事業年間スケジュール表	76
2 各課所管主要事業計画	85

管内の概況及び沿革等

1 管内の概況

日立保健所の管轄区域は、日立市、高萩市、北茨城市的3市で、管内の人囗及び面積は、下表のとおりである。

地域的には、県の北東部に位置し、太平洋に面する南北約60kmの細い区域で、都市部を形成している日立市中心部から北西部の山間へき地、そして、農林漁業地域と多様な地域を擁している。

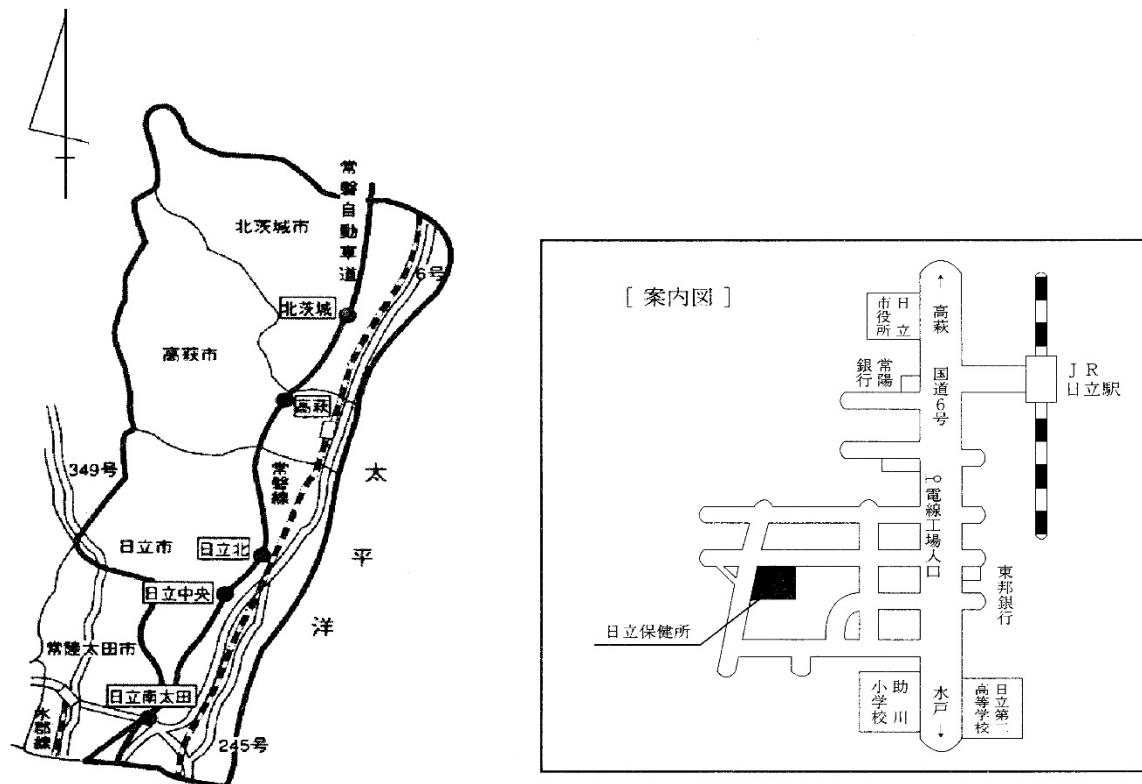
住民の健康を守るための医療施設は、令和4年3月末現在、病院、診療所、歯科診療所の合計258施設であり、病院数の人口10万対比では8.9施設で、県平均6.1施設（令和4年医療施設調査）より高くなっている。

(令和7年4月1日現在)

区分	日立市	高萩市	北茨城市	計
人口	161,351	25,227	38,722	225,300
65歳以上の人団	55,215	9,782	14,656	79,653
高齢化率（%） (65歳以上の人団割合)	34.2	38.8	37.8	36.9
面積 (km ²)	225.73	193.55	186.79	606.07

(注) 人口は県統計課「常住人口調査」による。(人口には年齢不詳人口を含み、高齢化率は人口から年齢不詳人口を除く。)

面積は令和7年7月1日現在



2 日立保健所の沿革

年	月	日	
昭和			
18	10	1	健康相談所を日立市助川2606番地に設置
19	3	14	茨城県日立保健所設立許可
	10	1	茨城県日立保健所開設 初代所長白石伝就任
20	7	19	戦災により庁舎焼失
	8	2	高萩町国民高等学校内に仮事務所開設
21	4	1	第2代所長加倉井駿一（県予防課長）就任
	5	3	衛生行政業務は全部保健所の所管となる
	8	10	日立市役所構内の木造仮庁舎借用
23	1	1	新保健所法施行
	3	31	第3代所長玉城仁就任
24	1	14	庶務、保健予防課新設 2課制となる
	6	1	第4代所長加倉井駿一就任
	6	10	第5代所長西川襄就任
	11	16	日立市助川1588番地の2の新庁舎に移転、業務開始
29	11	5	第6代所長石橋孝就任
31	9	1	衛生課新設 3課制となる
33	5	1	第7代所長北見篤四郎就任
34	4	1	高萩保健所が新設され管轄区域は日立市1市となる
37	7	20	日立市幸町2丁目9番4号の新庁舎に移転、業務開始
38	8	1	保健所格付変更承認UR2型となる
43	7	1	保健婦室新設 3課1室制となる
44	6	1	第8代所長和田登就任
47	6	1	公害室新設 3課2室となる 第9代所長北見篤四郎就任
49	6	1	総務課に庶務・管理係、衛生課に食品薬務・環境衛生係、保健予防課に予防・保健医療係がそれぞれ新設 3課2室6係制となる
50	6	1	保健所に次長制発足 総務課長が次長兼務となる
53	6	1	県規則一部改正により主幹及び主任保健婦の職名が係長、専門員とそれぞれ改称され担当グループ制となる
56	6	1	常陸太田保健所食品広域監視班管内から分離し、食品広域監視班が新設される
57	6	1	第10代所長鈴木喬就任
60	3	31	車庫増改築及び庁舎周辺（駐車場）整備工事竣工
61	4	1	第11代所長清水利雄就任
62	5	30	日立市助川町2丁目57番1号に6、412.79m ² の新庁舎用地を確保
平成			
元	4	1	第12代所長瀬川浩就任
2	4	1	組織改正に伴い、総務課、衛生課、監視指導課、健康増進課、保健指導課の5課制となる。
3	11	1	日立市助川町2丁目6番15号の新庁舎に移転、業務開始
4	4	1	第13代所長村田明就任
6	4	1	保健所の再編により高萩保健所が編入され管轄区域が3市1町となる 組織改正により地域保健推進室、検査課が新設され6課内1室制となる
7	4	1	第14代所長大和慎一就任
11	4	1	衛生部と福祉部が統合され保健福祉部となる 併せて保健所の再編も行われ、当所検査業務が水戸保健所に移管され5課内1室制となり、担当グループ制が廃止された また常陸太田保健所が大宮保健所に統合されたため常陸太田保健所長を兼務していた大和所長は、日立保健所の専任所長となる
15	4	1	第15代所長茂手木甲壽夫就任
16	11	1	十王町が日立市に編入合併され管轄区域が3市となる
25	4	1	第16代所長荒木均就任
27	4	1	第17代所長土井幹雄就任

年	月	日	
平成 28	4	1	第18代所長入江ふじこ就任
30	4	1	第19代所長井澤智子就任（ひたちなか保健所を本務とする兼務での就任）
31	4	1	兼務であった井澤所長が、日立保健所の専任所長となる。
令和 2	8	1	第20代所長牛尾光宏就任（ひたちなか保健所を本務とする兼務での就任）
2	12	1	第21代所長井澤智子就任（潮来保健所を本務とする兼務での就任）
3	4	1	兼務であった井澤所長が、日立保健所の専任所長となる。

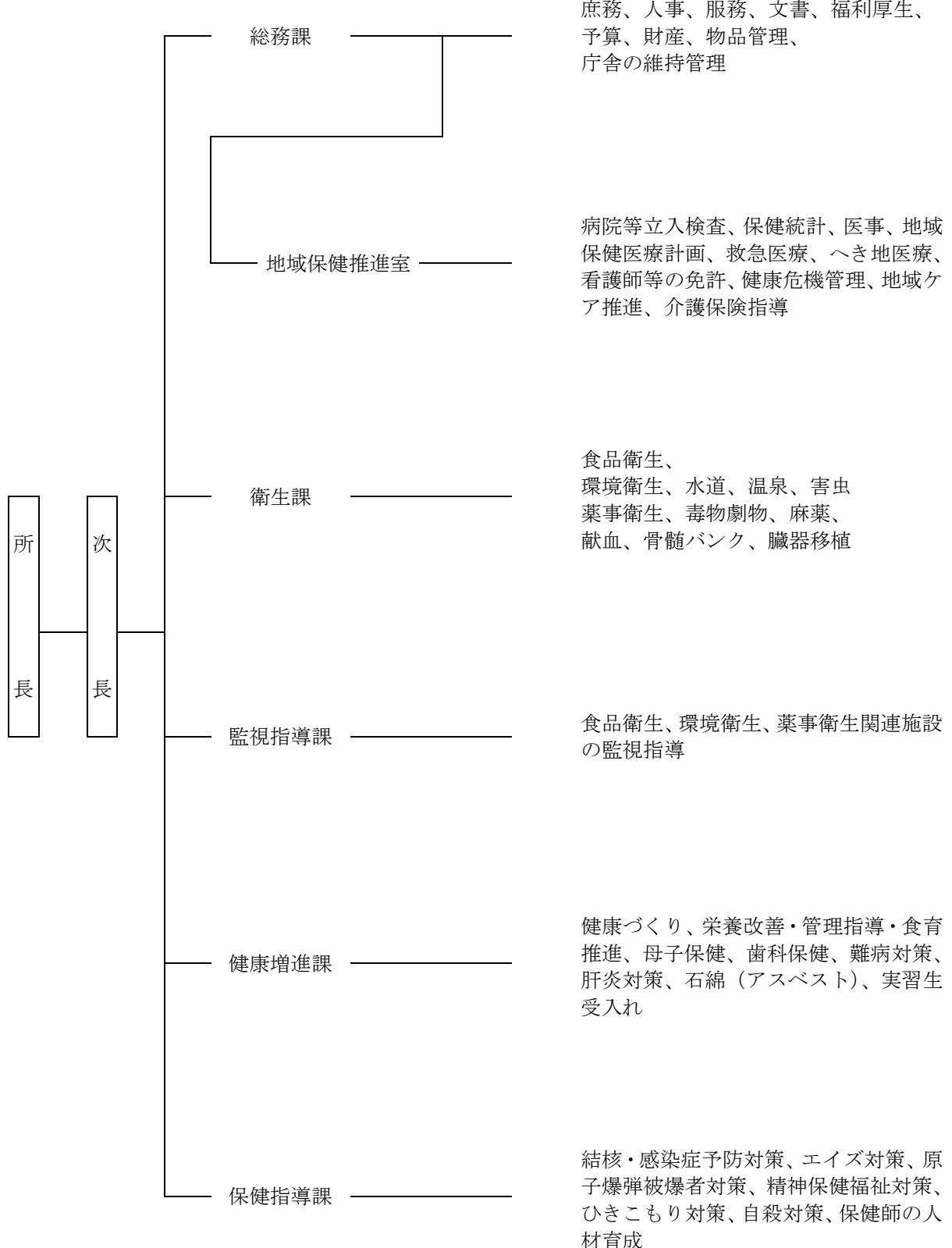
3 職員現員

（令和7年7月1日現在）

区分 課別	現 員 人	内 訳				備 考
		事務職員 人	技術職員 人	技能労務 職 員 人	臨時的任用職員 会計年度任用職員等 人	
総務課	4	2	1		1	
地域保健推進室	6	1	3		2	
衛生課	7	2	4		1	
監視指導課	3	1	2			
健康増進課	7	2	3		2	
保健指導課	7	0	7			
計	34	8	20		6	

4 保健所の組織及び担当業務

(令和7年4月1日現在)



5 保健相談等業務内容

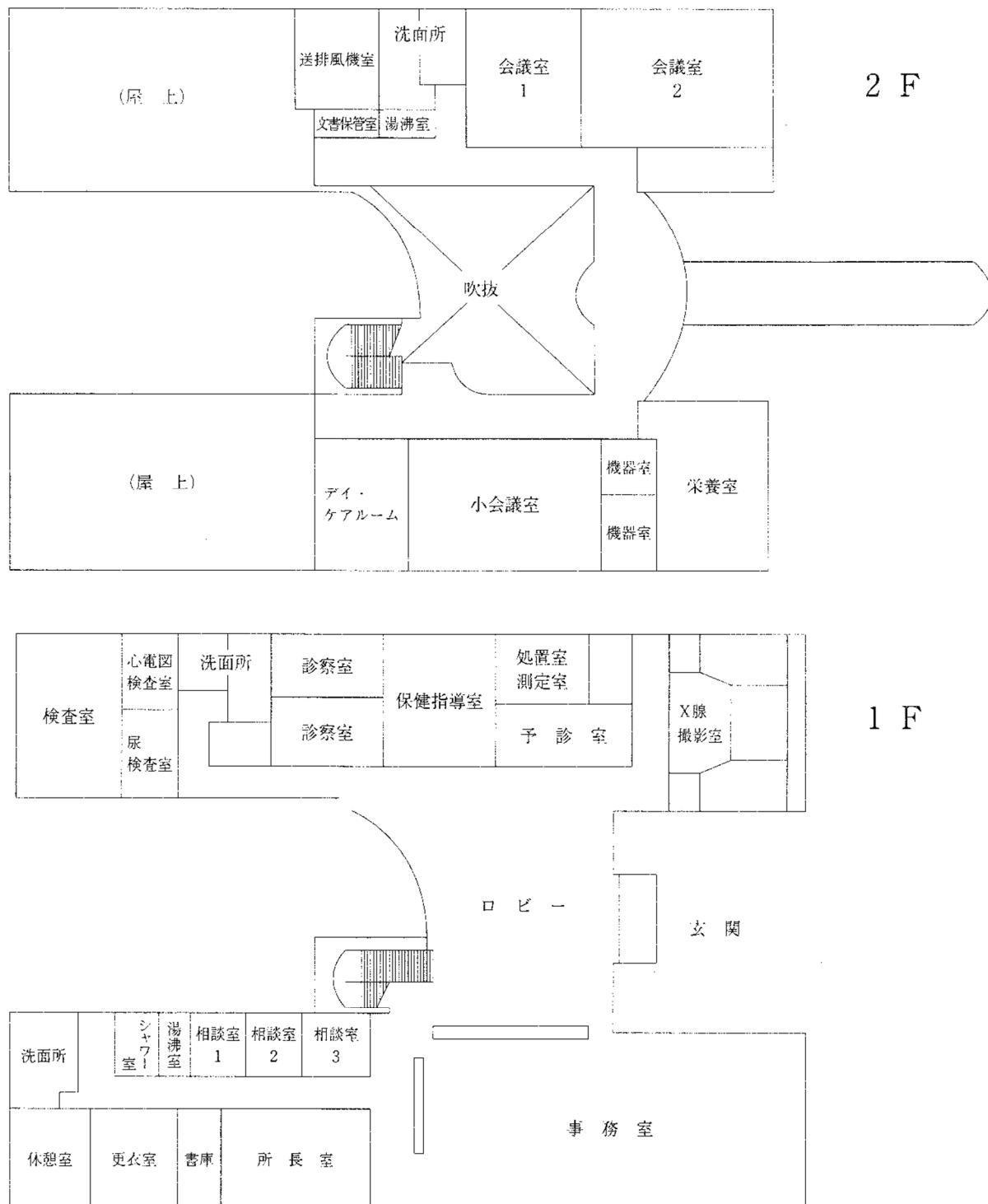
(令和7年6月1日現在)

相談等内容	実施曜日	受付時間
性感染症相談・検査 (予約制)	毎週 火曜日	午前 9:00～午前 11:00
	毎月 第2火曜日	午後 5:00～午後 6:00
肝炎相談・検査 (予約制)	毎週 火曜日	午前 9:00～午前 11:00
	毎月 第2火曜日	午後 5:00～午後 6:00
精神保健福祉相談 (予約制)	毎月 第1・第3・第4水曜日	午後 1:00～午後 3:00
ひきこもり専門相談 (予約制)	年6回	午後 1:00～午後 2:00
ひきこもり家族教室 (予約制)	毎月 1回	午後 2:00～午後 3:30

6 保健所庁舎平面図

(1) 庁舎敷地 6,412.79 m²

(2) 鉄筋コンクリート2階建 延 1,677.86 m² (本館、車庫、機械室棟、特殊ガスボンベ棟、書庫)



7 令和6年度歳入歳出決算書

(1) 嶸入

(単位：円)

科目	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	15,011,323	15,011,323	0	0
諸収入	731,386	731,386	0	0
計	15,742,709	15,742,709		0

*上記手数料には証紙貼付収入 14,837,200 円を含む

(2) 嶌出

(単位：円)

科目	予算額	支出額	残額
総務費			
管財課	941,177	941,177	
保健医療費			
保健政策課	7,409,974	7,409,974	0
水政課	0	0	0
健康推進課	296,338	296,338	0
医療政策課	764,920	764,920	0
薬務課	568,275	568,275	0
生活衛生課	1,191,611	1,191,611	
疾病対策課	2,474,950	2,474,950	0
障害福祉課	652,433	652,433	0
少子化対策課	38,082	38,082	0
計	14,337,760	14,337,760	0

令和 6 年度

各課所管実績概要

總務課
(地域保健推進室)

地域保健推進室業務の概要

地域保健法や茨城県保健医療計画等に基づき、健康危機管理の推進、医療機関の立入検査や介護保険事業所の運営指導、地域保健及び介護保険に携わる職員に対する研修を行うほか、新たな課題へ対応するため関係機関と連携の強化を図り、保健・医療・福祉対策の充実に向けた事業を推進している。

1 茨城県保健医療計画の推進

県民の視点に立って、安全・安心な保健医療体制の構築等を目指した「第8次茨城県保健医療計画」に基づき、身近なところで質の高い医療が受けられる保健医療体制の整備等に取り組んだ。

2 日立保健医療福祉協議会等の開催

日立保健所管内における保健・医療・福祉の関係者からなる「日立保健医療福祉協議会」及び「日立地域医療構想調整会議」を開催した。

3 救急医療の推進

救急病院等を定める省令に基づき、救急告示医療機関の更新事務を行った。

4 病院等立入検査

医療法第25条の規定に基づき、病院・診療所等に対し立入検査を実施した。

5 医事

医療法等の関係法令に基づき、病院、診療所等の申請許可、届出及び柔道整復師等施術所の届出処理等を行い、適正な医療を提供する体制の確保に努めた。

6 医療従事者免許交付事務

医療従事者各種免許証の新規申請、書換え交付申請、再交付申請、抹消申請事務処理を行った。

7 茨城型地域包括ケアシステムの推進

(1) 在宅医療・介護連携の推進

在宅医療と介護の連携を推進するため、医療・介護・福祉のサービスが包括的かつ継続的に提供されるよう、在宅医療において積極的役割を担う医療機関及び在宅医療に必要な連携を担う拠点に対し、会議を開催し介護・福祉に関する情報提供や課題を整理するなどして関係機関との連携に努めた。

8 介護保険事業及び介護保険に係る指定事業者の指導

茨城県介護保険施設等指導要綱第5の規定に基づき、介護老人保健施設及び事業所等に対し、運営指導を実施した。

9 健康危機管理対策の推進

原子力防災や災害等の健康危機に備え、日立市及び関係機関と連携し、防災訓練等を実施した。

10 学生実習指導

医学部学生を対象に公衆衛生及び地域保健に関する保健所実習指導を行い、医療従事者の育成に努めた。

11 総合相談

保健、医療及び福祉に関する総合的な相談窓口として、住民等からの相談業務を行った。

相談内容から改善や確認が必要と判断した場合は、関係機関に事情等を聴取し適切な対応を講じる

よう指導した。

12 認知症対策

認知症に対する正しい知識の普及啓発を図るため、9月の認知症を知る月間にキャンペーンを実施した。

13 統計等諸調査

公衆衛生、保健行政施策の基礎資料とするため、人口動態、医療施設、国民生活基礎調査等の調査を実施した。

1 茨城県保健医療計画の推進

第8次茨城県保健医療計画について意見聴取を行った。

2 日立保健医療福祉協議会等の開催

(1) 日立保健医療福祉協議会（委員数 21名）日立地域医療構想調整会議（委員数 25名）と同時開催

開催年月日		出席委員数	内 容
本会議	令和7年3月3日	18名	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none">1. 外来機能報告等について2. 日立構想区域の病床機能の具体的対応方針について3. 日立医療圏の災害対応について <p>【情報共有】</p> <ol style="list-style-type: none">1. 日立医療圏における在宅医療の提供体制について2. 選定療養費導入後の救急経過について3. 医療提供圏域調整会議について

(2) 日立地域医療構想調整会議

開催年月日		出席委員数	内 容
本会議	令和6年6月17日	22名	<p>【情報共有】</p> <ol style="list-style-type: none">1. 周産期医療体制について2. 救急医療について <p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none">1. 医師派遣調整に係る医師派遣要望調査について2. 日立医療圏の医療機関状況報告について
本会議(書面)	令和6年12月6日	21名	<p>【情報共有】</p> <ol style="list-style-type: none">1. 非稼働病棟における今後の運用計画について2. 医療機能の拠点化・集約化に向けた今後の方向性について3. 日立構想区域の具体的対応方針について4. 日立医療圏の医療機関状況報告について
本会議	令和7年3月3日	21名	(保健医療福祉協議会と合同開催)

3 救急医療の推進

救急病院等を定める省令に基づき、救急告示医療機関7施設に対し、更新事務を行った。

4 病院等立入検査

(1) 病院等立入検査状況・・・医療法25条の規定に基づき、病院20件、一般診療所25件、歯科診療所19件に立入検査を実施した。

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
病院						7	7	5	1				20
診療所		9	16	17	1	1							44

(2) 医療関係従事者数

区分	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師
従事者数	412	131	509	104	60	2,218	674
人口 10 万対	174.6	55.5	215.7	44.1	25.4	939.8	285.6
調査の期日	令和4年12月31日現在						
出 典	令和4年茨城県医師・歯科医師・薬剤師統計の概況（保健政策課） 令和4年度保健師助産師看護師の現状（医療人材課）						
基準人口	人口推計（令和4年10月1日現在）（総務省統計局）						

5 医事

(1) 医療施設数

(令和7年3月31日現在)

区分	病院	一般 診療所	歯科 診療所	助産所	施術所	歯科 技工所
医療機関	施設数	20	131	101	7	176
	病床数	3,505	70	0		50
救急 医療機関	告示	7				
	協力	7	9			

(2) 医療法に係る諸手続き処理件数

区分	病院	診療所	助産所	計
許可・届出事務処理件数		86	235	2

(3) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師に係る手続き処理件数 20件

6 医療従事者免許交付事務

医療従事者の各種免許証の新規申請、書換交付事務、再交付事務、抹消申請事務を行った。

区分	免許申請	籍訂正	再交付	抹消	合計
国 免 許	医師	8	5	0	2
	歯科医師	2	0	0	1
	診療放射線技師	9	0	0	0
	臨床検査技師	6	2	0	0
	衛生検査技師	0	0	0	0
	理学療法士	19	3	0	0
	作業療法士	8	0	0	0
	視能訓練士	0	0	0	0
	小計	52	10	0	3
					65
	保健師	6	11	0	0
	助産師	4	0	0	0
	看護師	80	53	4	0
	小計	90	64	4	0
	合計	142	74	4	3
					223

区分	免許申請	籍訂正	再交付	抹消	合計
県免許	准看護師	12	6	5	1

7 茨城型地域包括ケアシステムの推進

(1) 管内のケア会議の開催状況（保健所参加分）

日立市の地域ケア会議に出席し関係機関との連携に努めた。

(2) 在宅医療・介護連携推進事業

管内各市の在宅医療・介護連携推進協議会や多職種連携研修会に出席し、医療・介護・福祉に関する情報を提供するなどして関係機関との連携に努めた。

8 介護保険事業及び介護保険に係る指定事業者の指導

(1) 介護保険施設等の指導状況

（令和7年3月31日現在）

区分		事業所数	対象事業所数	実施指導事業所
居宅サービス	訪問介護	2	1	1
	訪問入浴（介護予防含む）	—	—	—
	訪問看護（介護予防含む）	42	10	8
	通所介護	5	1	1
	通所リハビリテーション（介護予防含む）	24	5	2
	訪問リハビリテーション（介護予防含む）	8	0	0
	短期入所生活介護（介護予防含む）	—	—	—
	短期入所療養介護（介護予防含む）	26	2	10
	特定施設入所者生活介護（介護予防含む）	—	—	—
	福祉用具貸与（介護予防含む）	0	0	0
施設	介護老人福祉施設	—	—	—
	介護老人保健施設	10	5	5
	介護医療院	3	1	1
計		120	25	28

9 健康危機管理対策の推進

(1) 原子力防災資機材取扱合同訓練

原子力災害発生時に備え、原子力防災資機材の取扱いについて迅速かつ的確に活用対処できるよう、訓練を実施した。

区分	日時	場所
原子力防災資機材取扱合同訓練	令和6年12月20日（金）	日立保健所

(2) 高萩市総合防災訓練への参加

令和6年6月30日（日）に市ののみでの実施。

(3) 日立市大規模災害事故対策訓練への参加

令和6年11月2日（土）に実施。本所職員も参加。

(4) 休日・夜間緊急携帯電話

休日・夜間において、食中毒、重大な感染症、感染症の集団発生、毒物・劇物等化学物質による事故、飲料水事故など、県民の健康を脅かす事態が発生したとき速やかに情報を入手できるよう3台の緊急携帯電話の自動転送機能を活用し対応した。

10 学生実習指導

学校名	実習人員	実習期間
筑波大学医学群医学類4年生	4名	令和6年6月10日（月）～6月14日（金）
獨協医科大学医学部5年次生	3名	令和6年9月24日（火）～9月27日（金）

11 総合相談

内 訳	相談・苦情対応件数（延件数）
医療機関・施術所等に関すること	57 件
介護保険関係事業所・施設等に関すること	2 件
その他	3 件
合計	62 件

12 認知症対策

(1) 普及啓発

認知症を知る月間（9月1日～30日）キャンペーンを実施し、保健所ロビーにてリーフレットの配布を行った。

13 統計等諸調査

(1) 人口動態調査

ア 日立保健所管内人口の推移

各年10月1日現在の世帯数及び日本の人口（人口動態調査票の各率を算出する際の分母となる）

区分	世 带 数						日 本 人 口					
	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	増加率	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	増加率
日立市	78,337	78,085	77,578	77,119	76,803	99.6%	174,563	172,781	171,888	169,036	165,531	97.9%
高萩市	11,603	11,659	11,583	11,545	11,484	99.5%	27,717	27,488	27,247	26,698	26,057	97.6%
北茨城市	16,903	17,011	16,973	17,039	17,096	100.3%	41,851	41,437	40,521	40,541	40,103	98.9%
管 内	106,843	106,755	106,134	105,703	105,383	99.7%	244,131	241,706	239,656	236,275	231,691	98.1%
茨城県	1,173,307	1,184,986	1,196,152	1,211,669	1,224,637	101.1%	2,810,000	2,801,640	2,852,105	2,841,084	2,744,000	96.6%
全 国							123,731,176	123,398,962	123,250,274	122,030,523	121,193,394	99.3%

注 増加率は、令和4年の値を100とした場合の数値である。

* 世帯数 資料：「茨城県の人口と世帯」（茨城県政策企画部統計課）

* 日本人口 資料：「令和5年茨城県人口動態統計（確定数）の概況」（茨城県保健医療部保健政策課）

イ 人口動態総覧（令和5年：令和5年1月1日～令和5年12月31日）

区分	出生					死亡				自然増			
	総数	男	女	出生率 (人口千対)	出生の性比 (女100対)	総数	男	女	死亡率 (人口千対)	総数	男	女	増加率 (人口千対)
日立市	705	343	362	4.3	94.8	2,517	1,291	1,226	15.2	△1,812	△948	△864	△10.9
高萩市	83	46	37	3.2	124.3	437	230	207	16.8	△354	△184	△170	△13.6
北茨城市	160	98	62	4.0	158.1	675	355	320	16.8	△515	△257	△258	△12.8
管内	948	487	461	4.1	105.6	3,629	1,876	1,753	15.7	△2,681	△1,389	△1,292	△11.6
茨城県	14,898	7,637	7,261	5.7	105.2	37,603	19,716	17,887	13.7	△22,705	△12,079	△10,626	△8.3
全国	727,288	372,603	354,685	6.0	105.1	1,576,016	802,536	773,480	13.0	△ 848,728	△ 429,933	△ 418,795	△7.0

区分	乳児死亡		新生児死亡		死産			周産期死亡				
	総数	死亡率 (出生千対)	総数	死亡率 (出生千対)	総数	自然死産	人工死産	死産率 (出産千対)	総数	妊娠満22週以 後の死産	早期新生児 死亡	周産期死亡率 (出産千対)
日立市	3	4.3	1	1.4	19	9	10	26.2	3	2	1	4.2
高萩市	1	12.0	1	12.0	3	-	3	34.9	1	-	1	12.0
北茨城市	-	-	-	-	6	5	1	36.1	1	1	-	6.2
管内	4	4.2	2	2.1	28	14	14	28.7	5	5	2	5.3
茨城県	29	1.9	14	0.9	331	159	172	21.7	55	43	13	3.7
全国	1,326	1.8	600	0.8	15,534	7,152	7,788	20.9	2,404	1,943	461	3.3

区分	婚姻		離婚	
	件数	婚姻率 (人口千対)	件数	離婚率 (人口千対)
日立市	488	2.9	203	1.23
高萩市	61	2.3	32	1.23
北茨城市	91	2.3	70	1.75
管内	640	2.8	305	1.32
茨城県	9,338	3.4	4,078	1.49
全国	474,741	3.9	183,814	1.52

注：率の算出に用いた人口は、令和5年10月1日現在の日本人人口である。

注：出生、死亡、自然増加、婚姻、離婚の率は 人口1,000人に対してのものである。

注：乳児死亡、新生児死亡、周産期死亡の率は 出生1,000人に対してのものである。

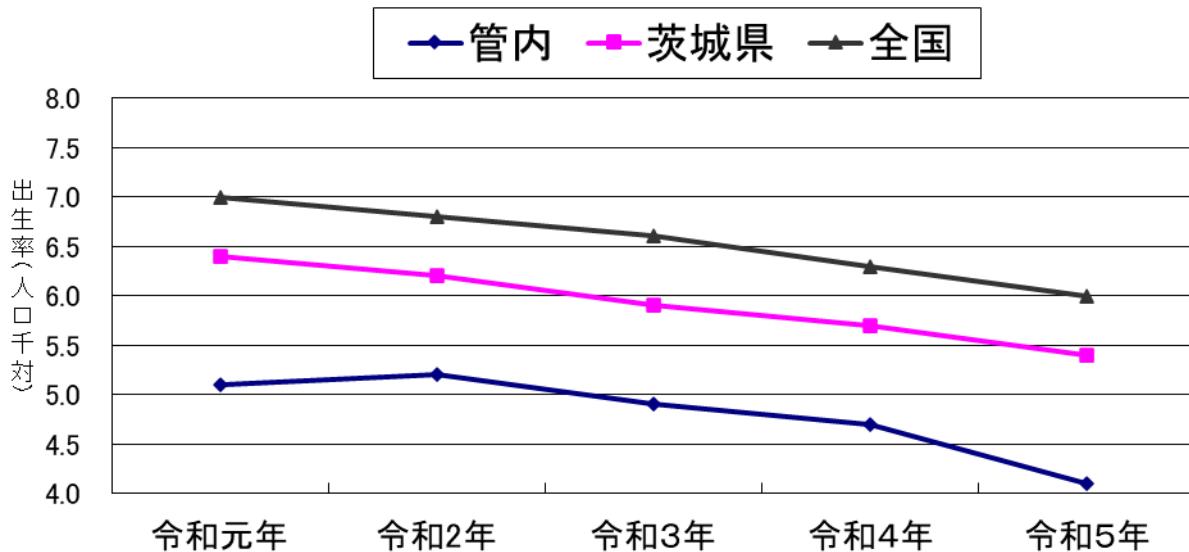
注：死産率は 出産（出生+死産） 1,000件に対してのものである。

注：周産期死亡率は、出産（出生+妊娠満22週以後の死産） 1,000件に対してのものである。

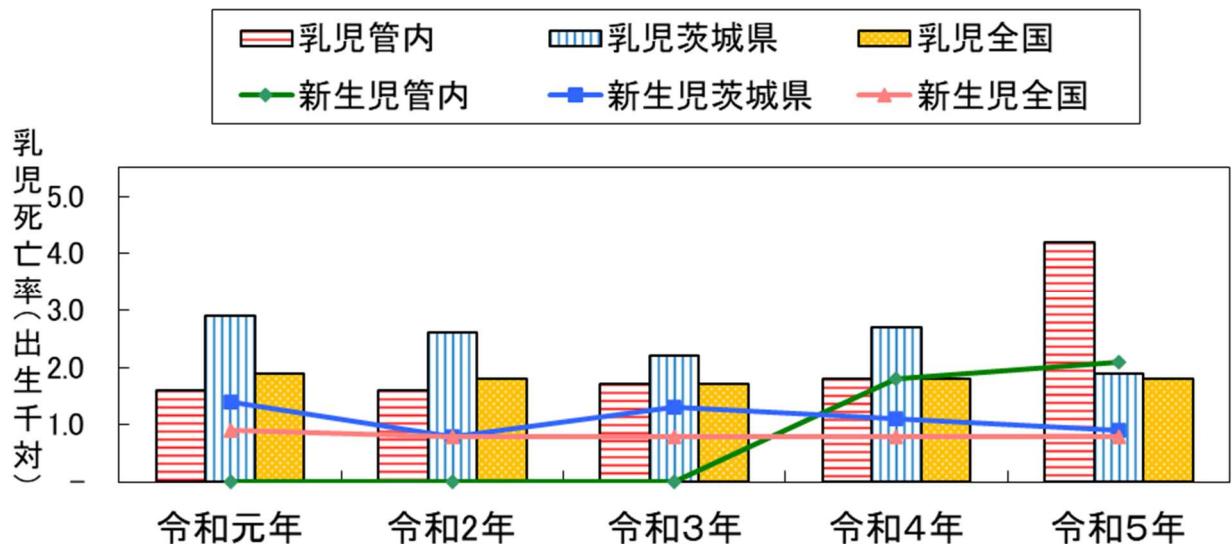
* 資料：「令和5年茨城県人口動態統計（確定数）の概況」（茨城県保健医療部保健政策課）

* 資料：「令和5年人口動態統計（確定数）の概況」（厚生労働省政策統括官付参事官付人口動態・保健社会統計室）

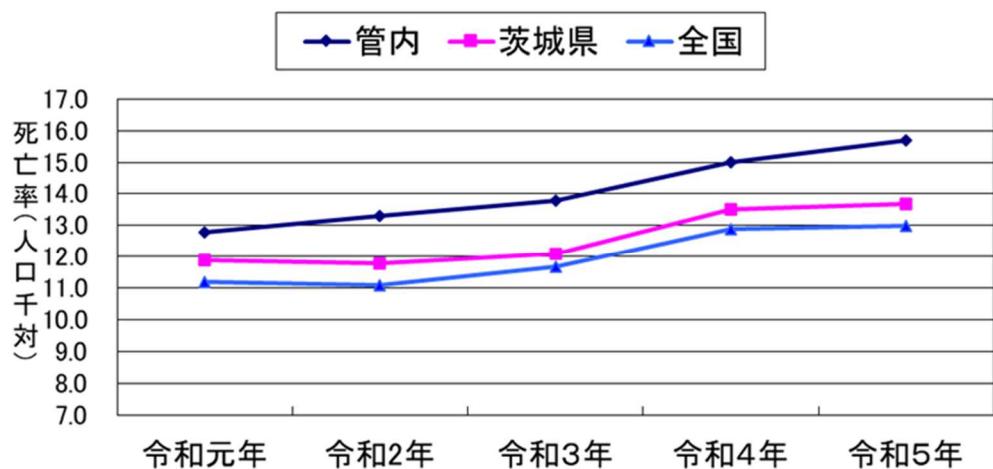
ウ 出生率の推移



エ 乳児死亡率の推移



オ 死亡率の推移



カ 死亡順位別死亡数・死亡率（人口10万対）

(令和5年)

順位	死因	管内 死亡数	死亡率 人口10万 対	死亡総数 に占める 割合	全県 死亡数	死亡率 人口10万 対	県割合	国順位	国割合
1	悪性新生物	918	396.2	25.3	9,120	332.4	24.3	21	24.3
2	心疾患(高血圧性を除く)	532	229.6	14.7	5,361	195.4	14.3	34	14.7
3	老衰	315	136.0	8.7	4,340	158.2	11.5	31	12.1
4	脳血管疾患	322	139.0	8.9	2,858	104.2	7.6	19	6.6
5	肺炎	186	80.3	5.1	2,161	78.8	5.7	13	4.8
6	誤嚥性肺炎	94	40.6	2.6	1,113	40.6	3.0	42	3.8
7	不慮の事故	102	44.0	2.8	1,049	38.2	2.8	33	2.8
8	新型コロナウイルス感染症	84	36.3	2.3	955	34.8	2.5	25	2.4
9	腎不全	46	19.9	1.3	663	24.2	1.8	36	1.9
10	血管性及び詳細不明の認知症	72	31.1	2.0	537	19.6	1.4	29	1.5
	その他	958							

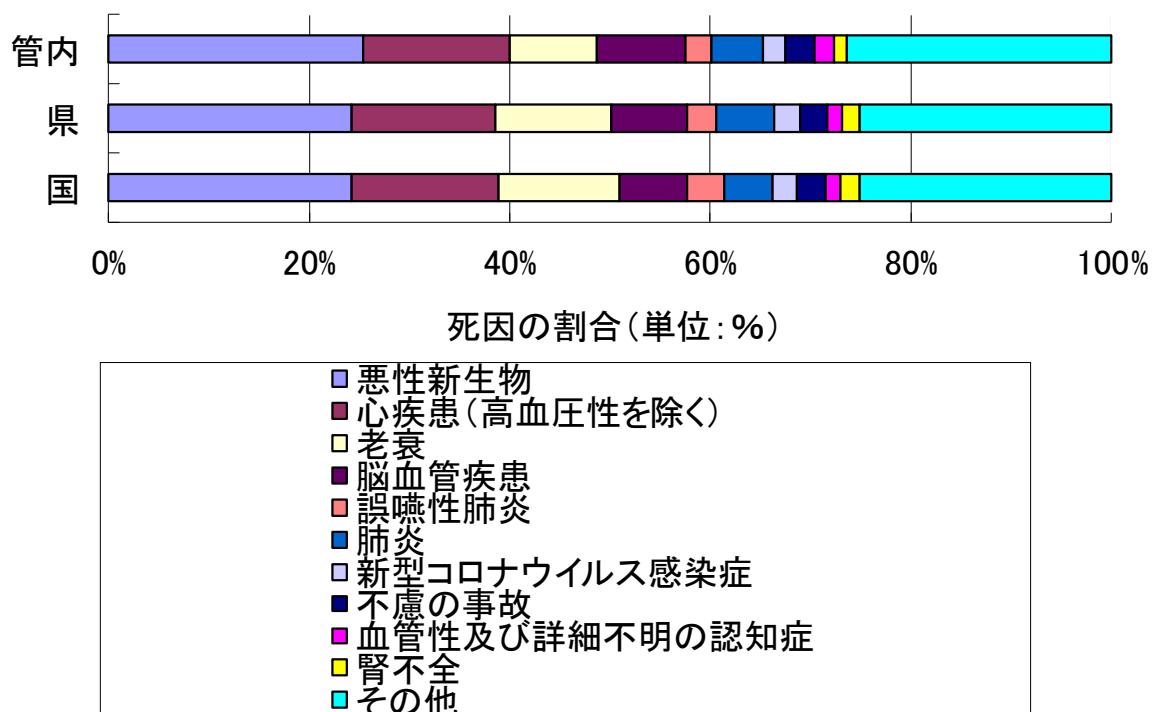
注 1 死因順位は県内の順位

2 死亡総数に占める割合は小数点以下第2位を四捨五入

* 資料:「令和5年茨城県人口動態統計(確定数)の概況」(茨城県保健医療部保健政策課)

キ 死因の構成割合

(令和5年)

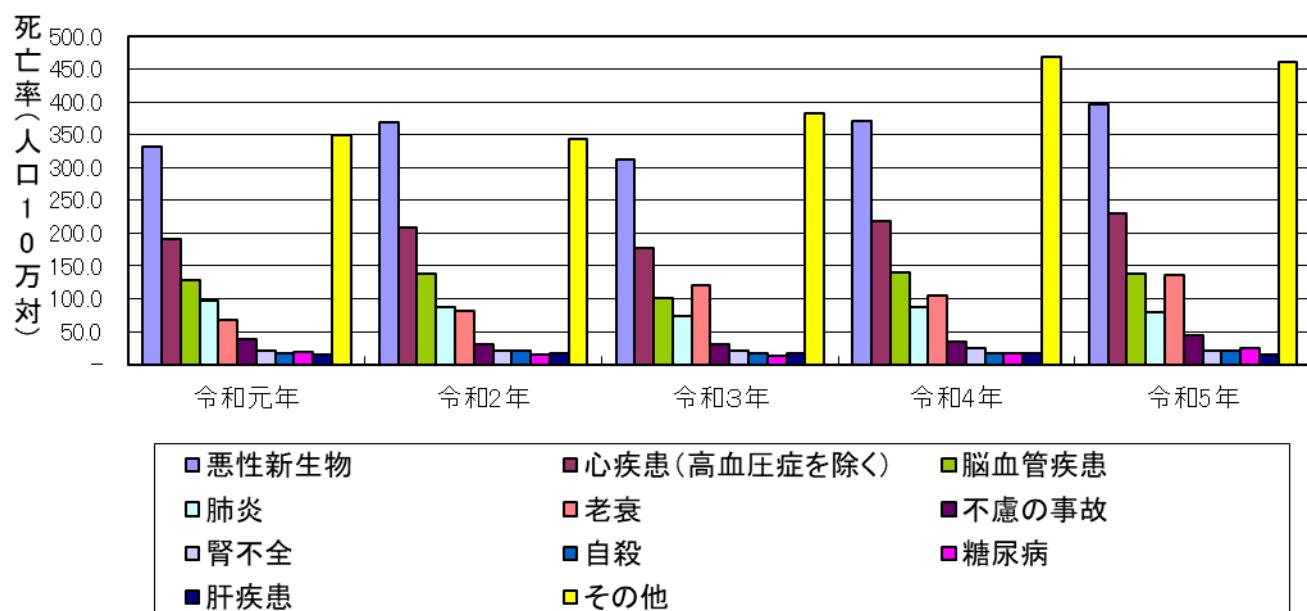


ク 主要死因別死亡率の推移（管内）

(人口10万対)

死因	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
悪性新生物	331.0	368.2	313.2	370.2	396.2
心疾患(高血圧症を除く)	190.1	208.5	178.2	218.4	229.6
脳血管疾患	127.8	138.2	101.7	140.4	139.0
肺炎	97.9	86.9	73.6	86.4	80.3
老衰	68.0	81.5	119.8	105.5	136.0
不慮の事故	39.3	31.0	30.7	33.5	44.0
腎不全	21.3	21.1	21.0	24.2	19.9
自殺	16.0	20.3	16.6	17.0	20.7
糖尿病	18.4	15.7	13.7	17.8	24.2
肝疾患	15.6	17.0	17.5	17.4	15.1
その他	349.8	344.2	383.5	468.6	461.4

保健所管内主要死因別死亡率の推移

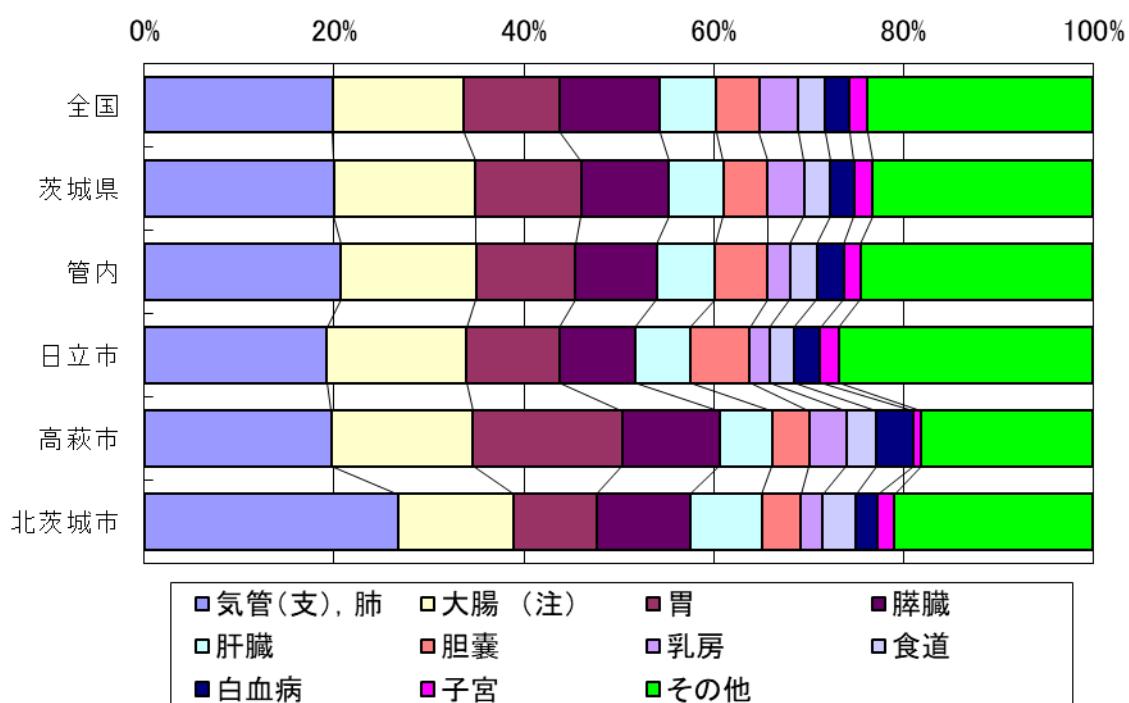


ケ 悪性新生物部位別死亡数・割合

(令和5年)

	全国	茨城県	管内	各市 の状況	日立市	高萩市	北茨城市
気管(支), 肺	75,762	1,821	190		119	25	46
大腸 (注)	53,131	1,359	131		91	19	21
胃	38,771	1,022	96		61	20	15
膵臓	40,175	838	79		49	13	17
肝臓	22,908	527	56		36	7	13
胆嚢	17,239	426	51		39	5	7
乳房	15,763	349	22		13	5	4
食道	10,750	255	26		16	4	6
白血病	9,869	225	26		17	5	4
子宮	7,137	182	16		12	1	3
その他	90,999	2,116	225		166	23	36
悪性新生物計	382,504	9,120	918		619	127	172
死亡総数に占める割合	24.3	24.3	25.3		24.6	29.1	25.5
死亡総数	1,576,016	37,603	3,629		2,517	437	675

注 大腸の悪性新生物は、結腸、直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物の計



(2) 厚生統計調査事業等

国民生活基礎調査	調査日 調査対象 調査内容	令和6年6月6日(木) 1地区(日立市:1地区、北茨城市:0地区) 厚生行政の基礎資料を得るために、無作為抽出された世帯の保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査した。
----------	---------------------	--

<上記以外で令和6年度に実施した調査>

衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告、病院報告、医療施設動態調査、医療施設静態調査、受療行動調査、患者調査

【参考】病院等一覧

(1) 病院(20施設)

(令和7年4月1日現在)

名称	所在地	開設者	病床数					
			精神	感染症	結核	療養	一般	計
回春荘病院	日立市大みか町 6-17-1	医療法人 光風会	210			85		295
ひたち医療センター	日立市鮎川町 2-8-16	社会医療法人 愛宣会				50	223	273
大原神経科病院	日立市大みか町 1-13-18	医療法人 日立渚会	246					246
日鉱記念病院	日立市宮田町 1-4-1	医療法人社団 日鉱記念病院					51	51
(株)日立製作所 日立総合病院	日立市城南町 2-1-1	株式会社 日立製作所		4			604	608
鳩崎病院	日立市会瀬町 3-23-1	医療法人 こここの実会					47	47
日立港病院	日立市みなと町 11-10	医療法人 惇慈会					45	45
日立梅ヶ丘病院	日立市大久保町 2409-3	医療法人 圭愛会	313					313
久慈茅根病院	日立市久慈町 4-16-10	医療法人 群羊会				50	21	71
田尻ヶ丘病院	日立市田尻町 3-24-1	医療法人 愛正会				152	46	198
川崎病院	日立市大和田町 1862-2	医療法人 一誠会					45	45
聖麗メモリアル病院	日立市茂宮町 841	医療法人 聖麗会					72	72
永井ひたちの森 病院	日立市小木津町 966	医療法人 永慈会	208				20	228
やすらぎの丘 温泉病院	高萩市下手綱 1951-6	医療法人 愛正会				86	68	154

名 称	所在地	開 設 者	病 床 数					
			精 神	感 染 症	結 核	療 養	一 般	計
高萩それいゆ 病院	高萩市上手綱 赤塚 2 6 8	医療法人 それいゆ会	150					150
医療型障害児入 所施設水方苑	高萩市下手綱 1 9 5 1 – 1 5	社会福祉法人 愛正会					70	70
県北医療センター 高萩協同病院	高萩市上手綱上 ヶ穂町 1006 – 9	茨城県農業協同 組合連合会					199	199
北茨城市民病院	北茨城市関南町 関本下 1 0 5 0	北茨城市				46	137	183
瀧病院	北茨城市磯原町 磯原 2 – 3 0 5	医療法人 芳医会				38	38	76
廣橋病院	北茨城市関本町 福田 1 8 7 1	医療法人 誠之会	121			60		181

衛生課

衛生課業務の概要

衛生課の業務は、食品衛生、環境衛生、薬事衛生、水道及び献血等多岐にわたり、それぞれの衛生確保を図るため、次の業務を行っている。

1 食品衛生

飲食店等食品営業形態の変化や製造・加工技術が進歩するなか、食の安全に対する消費者の関心は高まっている。食品の安全と施設の衛生確保を図るため、次の事業を実施した。

(1) 営業許認可事務

食品衛生法、茨城県食品衛生法施行条例に基づく営業許可等の事務を適正に執行した。

(2) 食品衛生関係施設の監視指導

監視指導課と連携し、不良食品等の流通防止及び食中毒予防等のため、食品営業者等関係施設に對し調査指導を実施した。

(3) 免許等の申請事務

調理師免許及び製菓衛生師免許に関する事務を適正に行った。

(4) 食中毒予防啓発

食中毒の予防については、イベント等における食品衛生フェア（街頭キャンペーン）の実施や、啓発資料の配布及び講習会の開催等によりその未然防止を図った。

(5) 食品表示等の指導啓発

遺伝子組み換え農産物及びアレルギー物質を含む食品に関することや、不適正表示事例等について消費者や営業者からの相談に対応し、食品衛生についての正しい知識の普及や食品の安全確保等の啓発に努めた。

(6) 海浜地区の夏期食品衛生対策

民宿に対する講習会を実施し、食品の衛生的な取扱い等を指導した。

(7) 学校給食調理場及び社会福祉施設等の衛生対策

集団給食施設の立入検査を実施し、食品の衛生的な取扱いや設備器具の管理について指導を行うとともに拭き取り検査による科学的根拠に基づく指導を行った。

(8) 食品衛生自主活動の育成指導

営業者の自主的な衛生管理体制の確立と充実を図るため、食品衛生責任者の実務講習会を実施するとともに、食品衛生協会が実施する食品衛生指導員活動を支援した。

(9) 飲食物取扱者への保菌検査の推奨

食中毒予防強化のため、飲食物取扱者に対し、保菌検査（検便検査）の受診を推奨した。

2 環境衛生

環境衛生関係営業施設等は日常生活に密接な業態であることから、安全で衛生的な施設・サービスの提供ができるよう次の事業を実施した。また、関係団体の事業にも積極的に協力し団体の育成等に努めた。

(1) 環境衛生関係営業施設の許認可及び指導

旅館、公衆浴場、興行場、理容所・美容所、クリーニング所に係る許認可事務を行うとともに、これらの施設に対し衛生管理の強化を図った。

特に、循環式浴槽を使用している公衆浴場や旅館に対しては、レジオネラ症防止対策の万全を期すため、新規申請や変更届の受付時等に施設の衛生管理について重点的に指導した。

(2) 環境衛生営業者の指導育成

環境衛生営業施設における衛生管理体制の強化を推進するため、各生活衛生同業組合等と連携して講習会を開催した。

(3) 建築物環境衛生の確保

建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく環境衛生管理基準の遵守について指導を行った。

3 薬事衛生

医薬品や医療機器は生命関連製品であり、その品質や有効性・安全性の確保に万全を期す必要がある。また、毒物劇物による危害発生防止や青少年等に対する薬物乱用防止啓発を図ることは安全・安心な社会を形成するために欠かすことができないことから、次の事業を行った。

(1) 薬事・毒物劇物関係許可及び監視指導

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法に基づく許認可事務及び取扱施設における適正管理の指導を行った。

(2) 麻薬関係指導

薬局及び医療機関等に対し、麻薬及び向精神薬取締法、覚醒剤取締法に基づく麻薬等の適正な保管・管理について指導した。

(3) 免許等の申請事務

薬剤師免許、麻薬免許、販売従事登録の免許・資格申請に関する事務を適正に行った。

(4) 不正大麻・けしの除去

自生する大麻・けしの撲滅を図るため、管内を巡回して除去を指導するとともに、住民への啓發に努めた。

(5) 薬物乱用防止活動

覚醒剤・大麻等の乱用は、青少年の健全育成を阻害するだけでなく、事件・事故の発生にもつながり大きな社会問題となっている。青少年の薬物乱用防止対策として、茨城県薬物乱用防止指導員日立地区協議会と連携し、小・中・高校生等を対象に講習会を行うとともに、薬物乱用防止街頭キャンペーン等の地域啓発活動を実施した。

(6) 医薬品や薬局・薬剤師の役割の周知

医薬品及び薬局・薬剤師の役割に関する正しい認識を地域住民に浸透させるため、地域の薬剤師会と連携して周知を図った。

4 水道

県民の安全で美味しい水への関心は高く、特に水道水の安全性はきわめて重要である。

そのような中、管内には未だに地下水等を飲用している者がおり、近年、地下水汚染も問題となっていることから、水道事業体に対し未整備地区の解消や未加入者への加入促進を図るようお願いした。

また、地下水汚染が判明した飲用井戸水利用者に対しては関係機関と連携し安全な飲料水の確保に努めた。

(1) 水道普及

本県の水道普及率は95.2%（R5年度末現在）で、全国（98.2%）では下位に位置している。管内の普及率は、98.4%（日立市99.3%、高萩市98.1%、北茨城市94.7%）と県平均を上回っている。

(2) 水道施設指導

安全な飲料水の供給を確保できるよう、水道事業者に対し水道施設の維持管理状況を確認するため、水道法に基づき計画的に立入検査を実施した。

(3) 飲用井戸水等の衛生指導

水質検査の結果、水質基準不適合が判明した飲用井戸の設置者に対し、安全な飲用水の確保のため上水道への切替え等を助言した。

5 献血・骨髓バンクドナー登録の推進

血液製剤の自給体制の確保と骨髓バンクの普及啓発を図るため、次の事業を実施した。

(1) 献血者の確保

輸血用血液の安定供給を図るため、管内各市や茨城県赤十字血液センターと連携し、献血思想の普及と献血者の確保に努めた。また、安全な輸血用血液の確保のため、400mL献血と成分献血を推進した。

(2) 骨髓バンクドナー登録推進

献血併行型骨髓バンクドナー登録会を開催し、登録者の確保に努めた。

1 食品衛生

(1) 食品営業申請、許可及び監視指導状況

ア 食品衛生法

改正食品衛生法に基づく申請・許可等

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

業種	申請数				許可数		未許可数	不許可数	廃業数	現在数	立ち入り検査回数					
	新規		更新		新規	更新										
	前年度繰越分	本年度受付分	前年度繰越分	本年度受付分												
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	施設	施設	回数					
飲食店営業	10	704			706		8		674	2,019	942					
調理の機能を有する自動販売機		1			1				0	9	1					
食肉販売業		10			10				11	67	66					
魚介類販売業		12			12				14	94	63					
魚介類競り売り営業		2			2				0	5	9					
食肉処理業		0			0				0	2	3					
菓子製造業	1	31			31		1		32	192	88					
アイスクリーム類製造業		2			2				6	18	7					
乳製品製造業		0			0				0	1	0					
清涼飲料水製造業		0			0				0	4	1					
食肉製品製造業		0			0				0	7	7					
水産製品製造業	3	16			19				1	30	36					
氷雪製造業		0			0				0	2	2					
食用油脂製造業		0			0				0	1	2					
みそ又はしょうゆ製造業		2			2				0	6	10					
酒類製造業		3			3				3	6	8					
豆腐製造業		0			0				0	5	7					
納豆製造業		0			0				0	2	2					
麵類製造業		1			1				1	10	5					
そうざい製造業		4			3		1		0	27	29					
冷凍食品製造業		0			0				0	1	2					
漬物製造業		3			3				0	8	9					
密封包装食品製造業		0			0				0	3	1					
添加物製造業		1			1				1	7	6					
計	14	792			796		10		743	2,526	1,306					

* : 業者都合による取り下げ

※立ち入り検査回数には、監視指導課分を含む

イ 調理師及び製菓衛生師関係

区分	調理師	製菓衛生師
免許申請	30	3
免許証書換交付申請	11	0
免許証再交付申請	24	0

製菓衛生師試験願書受付
3件

(2) 食品衛生相談及び食中毒防止運動

ア 食品衛生相談件数

内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
食品	腐敗変敗	0	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	4
	異物混入	0	0	0	0	2	0	0	1	1	0	0	5
	表示	0	1	2	0	0	0	1	1	0	1	1	7
	その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	4	8	7	7	3	5	6	4	4	6	2	2	58
計	5	9	9	9	6	5	7	6	5	8	3	3	75

イ 食中毒事件の発生状況

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
日立市	0	2	1	0	0
高萩市	0	0	1	0	0
北茨城市	0	0	0	0	0
計	0	2	2	0	0

ウ 食品衛生講習会開催件数

講習会内容	開催件数	受講者数
食品衛生責任者の衛生教育	0	0
食品衛生指導員の衛生教育	1	28
従業員等の衛生教育	0	0
イベント出展者の衛生教育	5	258
給食従事者の衛生教育	1	21
消費者の衛生教育	1	36
その他の衛生教育	4	27
計	12	370

(3) 施設・設備等衛生対策試験検査

検査名	検体名	施設数	検体数	検査項目
給食施設衛生管理検証事業	ATP 拭取り	20	200	清浄度

(4) 食品衛生自主活動の育成指導

ア 食品衛生指導員の活動状況

指導員数	57 名
活動延人数	190 名
夏期・年末及び学校給食納入施設巡回指導件数	669 件
検便受検の促進	0 件
食品衛生責任者実務講習会	別記イ

イ 食品衛生責任者実務講習会

開催回数	受講者数
3 回	372 人

2 環境衛生

(1) 環境衛生関係施設の許認可状況及び立入検査指導状況

区分		旅館	興行場	公衆浴場	理容所	美容所	クリーニング所	特定建築物	温泉源	温泉利用
施設数		121	8	44	289	554	138	88	39	46
許可等 及び 廃止状況	許可等	5	0	5	1	14	0	3	0	3
	廃止	3	2	1	8	44	5	3	0	5
立入検査件数		116	5	49	38	111	44	22	0	25

※施設数：令和7年3月31日現在

(2) 環境衛生営業施設

ア 旅館業・公衆浴場施設数

令和7年3月31日現在

区分		旅館営業施設				公衆浴場施設					
種別	旅館・ホテル	簡易宿所	下宿	計	普通	サウナ	娯楽休養	スポーツ	風俗関係	療養	計
施設数	100	19	2	121	1	6	28	9	0	0	44

イ 興行場施設数

令和7年3月31日現在

区分		映画館	スポーツ施設	その他の施設	計
施設数		2	0	6	8

ウ 理・美容所、クリーニング所施設数

令和7年3月31日現在

区分		理容所	美容所	クリーニング所	計
施設数		289	554	138 (100)	981

※クリーニング所の()内は取次店数(再掲)

(3) クリーニング師免許申請状況

区分	免許申請	書換交付申請	再交付申請
申請件数	0	0	0

(4) 住居衛生相談件数

区分	衛生害虫等	シックハウス
相談件数	5件	0件

(5) 建築物環境衛生関係の登録状況

令和7年3月31日現在

区分	清掃業	空気環境測定業	飲料水水質検査業	飲料水貯水槽清掃業	排水管清掃業	ネズミ・昆蟲等防除業	総合管理業
登録件数	12 (4)	3 (2)	0 (0)	8 (0)	2 (1)	6 (2)	1 (1)

※()内は申請件数(再掲)

3 薬事

(1) 薬事関係許可及び監視指導状況

区分	施設数	新規	更新	監視指導件数	処分件数
薬事 関係	薬局開設	119	6	16	166
	薬局製剤製造業	14	0	1	24
	薬局製剤製造販売業	14	0	1	24
	店舗販売業	50	1	6	58
	卸売販売業	16	1	5	10
	特例販売業	1	0	0	0
	高度管理医療機器販売業	158	10	16	168
	高度管理医療機器貸与業	47	7	7	43
	管理医療機器販売業	626	36		84
	管理医療機器貸与業	33	2		6
毒物 劇物	再生医療等製品販売業	3	0	0	2
	小計	1,081	63	52	585
	製造業	9	1	0	11
	輸入業	1	0	1	2
	販売業	93	4	17	66
	特定毒物研究者	3	0		3
	業務上取扱者	11	0		4
	小計	117	5	18	86
	合計	1,198	68	70	671
					5

※ 施設数：令和7年3月31日現在

※監視指導件数には、監視指導課分を含む

(2) 麻薬関係指導状況

ア 麻薬関係立入検査指導状

区分	業務所数	立入検査数	麻薬廃棄件数	処分件数
麻薬診療施設	83	40	24	0
麻薬卸売業者	2	0	0	0
麻薬小売業者	105	152	82	1
麻薬研究者	1	1	0	0
向精神薬試験研究施設	0	0		0
計	191	193	106	1

※ 施設数：令和7年3月31日現在

※立入検査数には、監視指導課分を含む

イ 覚醒剤関係立入検査指導状況

区分	業務所数	指定申請	立入検査数	処分件数
覚醒剤原料取扱者	4	0	3	0
覚醒剤研究者	0	0	0	0
計	4	0	3	0

※ 施設数：令和7年3月31日現在

※立入検査数には、監視指導課分を含む

(3) 免許申請処理状況

ア 薬剤師免許

区分	免許申請	再交付申請	書換交付申請	名簿訂正申請	登録消除申請	訂正取下げ
薬剤師	9	0	8	8	3	0

イ 麻薬免許

区分	免許申請	再交付申請	記載事項変更届
麻薬	管理者	8	0
	施用者	86	78
	卸売業者	0	1
	小売業者	20	9
	研究者	0	0
計		114	88

ウ 販売従事登録

区分	登録申請	再交付申請	書換交付申請	登録消除申請
登録販売者	21	0	3	0

(4) 不正大麻、けしの除去状況

区分	除去箇所数	除去本数
大麻	0	0
けし	18	508

(5) 薬物乱用防止活動状況

区分	実施回数	対象者数
講習会	12	1,582

4 水道

(1) 水道普及状況

令和6年3月31日現在

区分	行政区域内 総人口 (A)	上水道		簡易水道		専用水道		給水人口計 (B)	普及率 (B)/(A) × 100 %
		施設 数	給水人口	施設 数	給水人口	施設 数	給水人口		
日立市	164,538	1	163,412	0	0	11	355	163,412	99.3
高萩市	25,909	1	25,425	0	0	0	0	25,425	98.1
北茨城市	39,456	1	34,610	2	2,615	1	139	37,364	94.7
計	229,903	3	223,447	2	2,615	12	494	226,201	98.4

5 献血

(1) 献血状況

区分	200mL (人)	400mL (人)	計 (人)	配車台数
日立市	258	2,920	3,178	74.6
高萩市	0	410	410	9.8
北茨城市	4	876	880	21.2
計	262	4,206	4,468	105.6

(2) 骨髄バンクドナー登録会実施状況

実施日	実施場所	登録者数	年間登録者数
令和6年5月23日	高萩市役所	4名	24名
令和6年6月19日	茨城キリスト教大学	14名	
令和6年7月19日	日立市役所	3名	
令和6年10月8日	北茨城市役所	3名	

監視指導課

監視指導課業務の概要

主たる業務は、食品衛生、環境衛生及び薬事衛生関係の監視対象施設について関係法令に基づき、専門的かつ機動的な監視指導である。監視対象施設は、各営業許可及び届出施設のうち、食品については製造業、大規模小売店舗等を中心に各営業施設、環境については旅館、ホテル、公衆浴場、特定建築物、遊泳用プール等、薬事については薬局、医薬品販売店、医療機器販売店、毒物劇物販売店等である。

1 食品衛生

- (1) 食品製造業、大規模小売店舗、給食施設等については、製品原材料・製造方法・表示・食品の温度管理・施設の衛生状態・従事者の健康状態等の監視指導を行い、食品に起因する健康被害の発生防止に努めた。
- (2) 夏期及び年末期にあっては、食品需要が旺盛で流通量が増大することから、一斉監視と併せて、食品の収去検査を実施した。
- (3) 食品衛生法の改正に伴う HACCP に沿った衛生管理の制度化への対応について、管内食品等事業者においては、食品衛生監視員が衛生管理計画の作成及び実施状況や記録等を確認し、HACCP に沿った衛生管理の推進と適切な運用に向けた支援を行った。
- (4) 「令和6年度茨城県食品衛生監視指導計画」に基づいて、県内産農産物や畜水産物、その他の食品を収去し、残留農薬・動物用医薬品や食中毒原因菌、その他食品の規格基準等について試験検査を実施し、安全な食品の流通の徹底を図った。
- (5) 令和7年2月6日に食品添加物に関する「食の安全・安心に係るリスクコミュニケーション」を実施した。

2 環境衛生

- (1) 旅館、ホテル、公衆浴場、特定建築物、遊泳用プール等に立入検査を行い、施設の衛生状態及び使用している用具等の衛生状態を確認指導した。
- (2) 夏季繁忙期前に海浜地区の民宿、旅館及びホテルについて一斉監視指導を実施した。
- (3) 公衆浴場水や遊泳用プール水の管理状況等については、現地にて残留塩素濃度測定等を行い、適正な衛生管理を指導した。
- (4) 旅館・公衆浴場・温泉等の入浴施設において、レジオネラ対策について監視指導を実施した。また、循環式浴槽の水質検査結果の報告を求め、衛生基準を満たしている事を確認した。さらに、ジャグジー・気泡風呂・打たせ湯を設置している施設にレジオネラ症の危険性を啓発・指導した。

3 薬事衛生

- (1) 薬局及び薬局製剤製造販売・製造業に対して、管理者の勤務状況、医療安全対策、医薬品等の管理及び消費者に対する情報提供について適正であるか監視指導を実施した。
- (2) 医薬品販売業等に対して、資格者の勤務状況、医薬品等の管理及び取扱状況等が適正であるか、監視指導を実施した。
- (3) 高度管理医療機器販売業等に対して、管理者の勤務状況及び継続研修の受講状況を確認するとともに、医療機器等の管理及び取扱状況等が適正であるか、監視指導を実施した。
- (4) 県内で流通している医薬品の収去検査を実施し、不良医薬品の排除及び医薬品への信頼性の確保を図った。
- (5) 麻薬小売業施設等に対して、関係帳簿及び在庫数量を確認し、不正な流通が行われないよう監視指導を実施した。また、麻薬廃棄の立会い業務を実施した。
- (6) 毒物劇物営業者、毒物劇物業務上取扱者に対して、毒物劇物の取扱品目、保管管理状況、表示の有無等の確認並びに事故時の対応、関係帳簿の閲覧等を実施し、管理が適正であるか監視指導を実施した。

1 食品衛生

食品衛生施設監視件数

業種名	施設数 ※	監視件数
飲食店営業	565	236
調理の機能を有する自動販売機	2	0
食肉販売業	23	56
魚介類販売業	34	51
魚介類競り売り営業	5	7
食肉処理業	1	3
菓子製造業	64	57
アイスクリーム類製造業	20	5
乳製品製造業	1	0
清涼飲料水製造業	4	1
食肉製品製造業	7	7
水産製品製造業	22	17
冰雪製造業	1	2
食用油脂製造業	1	2
みそ又はしょうゆ製造業	2	8
酒類製造業	2	5
豆腐製造業	2	7
納豆製造業	1	2
麵類製造業	3	4
そうざい製造業	9	26
冷凍食品製造業	1	2
漬物製造業	2	6
密封包装食品製造業	3	1
添加物製造業	7	5
合計	782	510

※施設数は「令和6年度茨城県食品衛生監視監指導計画」の立入目標件数

旧食品衛生法及び条例関係施設等監視件数

業種名	施設数	監視件数
法	魚介類販売業（自動車営業）	4
	魚肉ねり製品製造業	3
	食品の冷凍又は冷蔵業	3
	かん詰又はびん詰食品製造業	1
	喫茶店営業	88
	マーガリン又はショートニング製造業	1
	みそ製造業	7
	醤油製造業	1
条例	漬物製造業	10
	魚介類加工業	33
合計		151
		32

収去食品等試験検査件数

検体の種類	検体数	判定結果
食肉の試験検査	6	—
食品中の動物用医薬品検査	10	適
輸入食品	食品添加物	13
	細菌検査等	12
	食品中の動物用医薬品検査	9
	残留農薬検査（柑橘）	3
輸入野菜残留農薬検査	5	適
県内産農産物残留農薬検査	6	適
県外産農産物残留農薬検査	2	適
夏期・年末食品一斉取り締まりに係る試験検査	18	適
加工食品の放射性物質試験検査	3	適
食品中のアレルゲン検査	5	適
農産物漬物（細菌、添加物）	5	適
遺伝子組み換え食品	1	適
給食施設衛生管理検証事業	200	—
二枚貝のノロウイルス汚染状況検査（買い上げ）	—	—
合計	298	

食の安全・安心に係るリスクコミュニケーション

開催日	開催場所	参加人数	内 容
令和7年2月6日	日立保健所	59名	食品添加物について

2 環境衛生

環境衛生関係施設監視件数

業種名	※施設数	監視件数
旅館	1 2 1	1 0 4
興行場	8	5
公衆浴場	4 4	3 9
クリーニング所	3 8	3 9
特定建築物	8 8	1 7
遊泳用プール	1 5	1 4
合計	3 1 4	2 1 8

※令和6年度当初

環境衛生関係施設検査件数

業種名	収去検査	現場検査
公衆浴場・旅館	0	2 5 6
遊泳用プール	0	5 5
合計	0	3 1 1

3 薬事衛生

薬事関係施設監視件数

業種名	※施設数	監視件数
薬局	1 1 9	1 5 8
薬局製剤製造業	1 4	2 3
薬局製剤製造販売業	1 4	2 3
店舗販売業	5 0	5 5
卸売販売業	1 6	9
特例販売業	1	0
配置販売業	—	0
業務上取扱施設(医薬品)	—	1 9
医薬部外品販売業	—	2 1 8
業務上取扱施設(医薬部外品)	—	1 9
化粧品販売業	—	7 9
高度管理医療機器販売業	1 5 8	1 5 8
管理医療機器販売業	6 2 6	7 5
高度管理医療機器貸与業	4 7	4 1
管理医療機器貸与業	3 3	6
業務上取扱施設(医療機器)	—	1 9
業務上取扱者(体外診断用医薬品)	—	1 9
再生医療等製品販売業	3	2
合計	1, 0 8 1	9 2 3

※令和6年度当初

毒物劇物取締法関係施設監視件数

業種名	※施設数	監視件数
毒物劇物製造業	9	9
毒物劇物輸入業	1	1
毒物劇物販売業	9 3	6 2
特定毒物研究者	3	3
業務上取扱者(要届出)	1 1	4
業務上取扱者(届出不要)	—	2 5
合計	1 1 7	1 0 4

※令和6年度当初

流通医薬品試験検査件数

検査項目	検体数	適合数
溶出試験(日本薬局方医薬品)	2	2
定量試験(日本薬局方医薬品)	2	2
定量試験(薬局製剤)	1	1
合計	5	5

麻薬等関係施設監視件数

業種名	※施設数	監視件数
麻薬診療施設	8 3	2 5
麻薬卸売業者	2	0
麻薬小売業者	1 0 5	1 4 5
麻薬研究者	1	1
合計	1 9 1	1 7 1

※令和6年度当初

健康增進課

健康増進課業務の概要

健康増進課の業務は、健康づくり、栄養改善・管理指導・食育推進、母子保健、歯科保健、難病対策、肝炎対策・石綿（アスベスト）に関する相談等である。住民の健康の保持・増進を図り、すべてのライフステージにおいてその人らしい生活が送れるように保健福祉の向上を目指し、以下の業務を行っている。

1 健康づくり

(1) 健康いばらき 21 推進事業

「第4次健康いばらき 21 プラン」を推進するため、パンフレット等を配布するなど健康づくりに対する意識の高揚を図った。

ア 受動喫煙対策促進

受動喫煙防止対策を推進するため、「改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策」の周知を図るとともに、個別訪問により受動喫煙対策状況を確認し指導・助言を行った。

イ 糖尿病性腎症重症化予防事業

茨城県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、効果的な事業実施を推進するため管内各市の取組状況の把握及び管内 2 市と情報交換会を行った。

また、保健行政と医療の連携推進、病診連携の推進、かかりつけ医における診療の均てん化を目的に、管内 2 医師会との共催で、Web による勉強会を開催した。

(2) がん予防・検診普及推進事業

がん予防に関する動画を活用し、がんの予防及び治療、検診の啓発普及を図ったほか、機会を捉えてがん検診普及啓発を行った。

(3) ヘルスロードの普及啓発事業

身近に健康増進にチャレンジできる「ヘルスロード」を PR し、歩くことの習慣化を図る健康づくりを推進した。

(4) 地域・職域連携推進事業

働く世代の健康づくりの推進のため、管内各市、全国健康保険協会茨城支部および商工会議所、商工会と連携し、管内事業所を対象とした健康づくり支援事業を実施した。

また、関係機関の担当者による検討部会を設置し、管内の健康課題について共有した他、連携事業の企画・評価等について協議した。さらに協議会においては、今後 3 カ年の連携事業の方向性について協議した。

2 栄養改善・管理指導

(1) 栄養改善指導

健康づくり・生活習慣病予防のための望ましい食生活及び生活習慣について普及啓発を行った。

(2) 給食施設指導

個別の給食施設巡回指導に加え、給食施設の栄養管理関係者のスキルアップのため対面及び動画配信による研修を行った。また、利用者の健康増進や栄養ケア向上を推進するため、管内給食施設の運営の適正化と栄養管理について指導を行った。

(3) 栄養士等免許事務

栄養士法に基づき、管理栄養士及び栄養士の免許申請事務を行った。

3 食育推進

非常災害時における栄養・食支援に係る体制整備のため、管内各市の栄養管理担当者および防災部門の担当者を対象に非常災害時における栄養・食支援に係る研修会を開催した。

また、複合商業施設における食育イベントを開催し、一般市民に対し、適塩の普及啓発を行った。

4 母子保健

市や関係機関と母子保健事業に関する情報共有を図り、必要に応じ指導・助言を行った。また、周産期や育児期の母子保健対策は切れ目がない支援のための情報共有や支援の強化を図った。

(1) 総合母子保健事業

ア 母子保健連携会議

地域における母子保健・児童福祉の関係者のネットワークを構築し、管内各市の事業実施状況の報告・課題の共有など意見交換を行った。

イ 研修会

管内の母子保健の状況を把握し、「5歳児健診」について関係者を対象とした研修会を開催した。

(2) 要支援妊産婦支援体制事業

ア 連携会議

妊娠期から子育て期に渡る切れ目ない支援に向けて、要支援妊産婦の支援の方向性を検討し、地域の支援体制の構築するために、事例検討会を開催した。

イ ケース会議

要支援妊産婦を早期に把握し、必要な支援体制強化を図るために、医療機関や各市と定期的な会議を開催し、情報共有や事例検討を行った。

(3) 先天性代謝異常等検査事業

医療機関が実施した先天性代謝異常等検査で要精密と診断された際に、受診結果を把握し相談に応じた。

(4) 受胎調節実地指導員の申請受付

母体保護法第15条に基づく受胎調節実施指導員の申請受付を行った。

(5) 母子医療

小児慢性特定疾病医療費支給事業

小児慢性特定疾病対策として、医療費助成の事務を行った。また、小児慢性特定疾病児童等自立支援事業により、長期療養をしている児童の自立や成長支援を図るための相談を行った。

5 歯科保健

(1) 市町村歯科保健推進事業

市町村の歯科保健事業の充実を図るため、保健所と市の連絡会を開催した。

(2) 出張障害者口腔ケア事業

障害者施設で障害者支援にあたる職員の口腔ケアの意識を高め、支援につなぐことを目的として出張歯科保健教育を実施した。

6 難病対策

(1) 指定難病特定医療費認定事業

難病法に基づく難病患者について、医療費助成申請を受け付け、医療受給者証交付を行った。

(2) 難病患者の療養支援

難病患者の療養生活を支援するため関係機関や団体等との連携を図り、疾患及び療養に係る相談支援に努めた。地域で療養している人工呼吸器装着の難病患者の在宅療養支援計画の作成を行い、災害時の対応等確認を行った。

(3) 難病講演会・交流会の開催

難病患者及びその家族を対象とした難病講演会を開催した。

(4) 難病対策地域協議会

地域における情報を関係機関で共有・協議し、地域の実情に合った災害時の支援体制に関する検討会を実施した。

7 肝炎対策

(1) 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業

肝炎の治療(インターフェロン、インターフェロンフリー、核酸アナログ製剤)の助成申請を受け付け、治療の促進を図るとともに、相談に対応した。

(2) 肝炎ウイルス検査

肝炎の早期発見、早期治療のため肝炎ウイルス検査を予約制、匿名・無料で実施した。

(3) 肝炎ウイルス検査及び肝炎ウイルス陽性者 フォローアップ事業

肝炎ウイルス検査受検後のウイルス性肝炎陽性者を早期治療に繋げ重症化予防を図るため、肝炎ウイルス陽性者に肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業を実施した。

8 石綿（アスベスト）に関する相談

「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、健康被害を受けた者及びその遺族に対して医療費等の支給をするための相談等に応じた。

9 実習生の受け入れ

地域における公衆衛生の行政機関として、保健所の機能や役割を知り理解を深めることを目的に、看護大学・管理栄養士等養成校の学生実習を受け入れた。

1 健康づくり

(1) 健康いばらき 21 推進事業

【たばこ対策状況確認戸別訪問】

	計画訪問	通報	指導内容
第一種施設	0か所	0件	喫煙対策状況確認のため個別訪問を行い、適正な対策が講じられるよう指導・助言を行った。
第二種施設	19か所	0件	

(2) がん予防・検診普及推進事業

【がん予防をテーマにした各種啓発活動】

動画:中央保健所と共同作成

啓発媒体	テーマ・内容等	対象者	備考
動画	①胃がん ②大腸がん ③肺がん ④乳がん ⑤子宮頸がん 各動画配信	一般県民	
ポスター、チラシ等の配布や、のぼり旗の設置	子宮頸がん検診受診勧奨チラシおよびキャッチアップ検診に関するチラシを配布 子宮頸がん検診受診勧奨チラシおよびキャッチアップ検診に関するチラシを配布 学内にキャッチアップ検診のポスター掲示	常磐大学公衆栄養学実習生3名 茨城キリスト教大学看護学部学生100名	保健所ホールにおけるのぼり旗設置：茨城県がん予防推進強化月間
	がん検診およびがん予防の啓発パンフレット配布 がん市民講座の案内配布	理容組合衛生講習会参加者35名	
	がん予防の啓発パンフレットを配布	日立商工会議所女性会9名	

(3) ヘルスロードの普及啓発事業

ヘルスロードの指定状況

(令和7年3月末)

番号	市町村名	コース名	距離
1	日立市	かみね公園周辺コース	3. 4 km
2	〃	日立新都市公園から市街地を巡るコース	3. 2 km
3	〃	助川山市民の森～ネイチャーラート	8. 0 km
4	〃	久慈川サイクリングコースと田園風景の道	4. 5 km
5	〃	日立市民運動公園周辺コース	2. 8 km
6	〃	久慈浜・お魚と温泉のコース	1. 8 km
7	〃	日高・花と海のコース	5. 6 km
8	〃	ゆうゆう十王と五重塔コース	4. 1 km
9	〃	水木浜コース	1. 7 km
10	〃	鶴の岬コース	1. 3 km
11	〃	折笠スポーツ広場周回コース	0. 7 km
12	〃	塙山・ハナトピアコース	3. 3 km
13	〃	諏訪スポーツ広場周回コース	0. 6 km
14	〃	日立市保健センター・助川城跡公園往復コース	3. 1 km
15	〃	東滑川海浜緑地ヒカリモを観察するコース	0. 6 km
16	〃	ひたちBRT—新交通システムを体感するコース	2. 8 km
17	〃	河原子北浜スポーツ広場往復コース	1. 6 km

18	〃	日立市役所周辺コース	0. 3 km
19	〃	ひたち BRT-河原子交流センターから大沼小学校東コース-	3. 1 km
20	〃	十王パノラマ公園コース	0. 7 km
21	〃	ひたち BRT-新交通システムを満喫するコース	4. 0 km
22	高萩市	松岡の歴史を巡るたつごの里コース	3. 6 km
23	〃	日本の渚・百選高戸海岸散策コース	2. 9 km
24	〃	小島橋から高萩の海を望むコース	4. 4 km
25	〃	太平洋潮騒コース	4. 5 km
26	〃	高萩ハーモニーパークコース	1. 4 km
27	〃	福祉センターから文化会館を巡るコース	3. 1 km
28	〃	さくら宇宙公園コース	1. 9 km
29	〃	福祉センターとたつごの里を結ぶコース	5. 8 km
30	北茨城市	はなぞのがわウォーキングロード	1. 6 km
31	〃	いそはらウォーキングコース	1. 1 km
		合 計	87. 5 km

(4) 日立保健医療圏地域・職域連携推進協議会

開催日	委員等	内 容
令和7年3月18日	委員数 14名 代理出席 2名 アドバイザー等 2名	<p>【情報共有】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日立医療圏 地域・職域連携推進事業について ・特定健康診査・特定保健指導実施状況および糖尿病性腎症重症化予防事業の実施状況について ・日立保健医療圏の特色と健康課題について <p>【協議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度以降の事業実施について

地域保健と職域保健による連携事業の企画等について協議するため、検討部会を開催した。

開催日	出席者	内 容
【第1回】 令和6年7月22日	日立市担当者 協会けんぽ職員 獨協医科大学教授	<p>【情報共有】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域職域における連携事業の実施について ・全国健康保険協会茨城支部データ分析結果について <p>【協議事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携事業の内容及び評価について
【第2回】 令和7年2月7日	管内各市担当者 協会けんぽ職員 獨協医科大学教授	<p>【情報共有】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日立医療圏 地域・職域連携推進事業について ・全国健康保険協会茨城支部データ分析結果について ・今年度の連携事業の実績およびアンケート結果について <p>【協議事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携事業の振り返り・評価 ・次年度以降の連携事業案について

(5) 糖尿病重症化予防事業

【管内 2 市情報交換会】

開催日	出席者	内 容
【第1回】 令和6年6月20日	高萩市および北茨城市的担当者	・各市の実績報告 ・課題および対応策についての協議
【第2回】 令和7年2月27日		

【ラジオ放送 FM ひたちによる市民啓発】

日程：令和6年10月16日及び21日

テーマ：「腎臓を守ろう！慢性腎臓病をご存じですか？」を放送。

上記日程の他、アプリケーション「Listen Radio」により随時放送。

【糖尿病性腎症および慢性腎臓病重症化予防研修会の開催】

日時：令和7年1月21日 19時～20時30分

方法：Webexによるオンライン開催

参加者：管内外の医療関係者、行政関係者 31名

その他：管内2医師会との共催にて開催

2 栄養改善・管理指導事業

(1) 栄養改善指導状況

(件)

	指導対象			
	栄養	運動	休養	禁煙
個別指導	7	0	0	0
集団指導	1,030	0	0	0

(2) 栄養表示指導状況

該当案件なし

(3) 給食施設指導状況

給食施設数 153 施設 (令和7年3月末)

	特定給食施設 (延)				その他の給食施設 (延)		計	
	1回100食以上又は 1日250食以上		1回300食以上又は 1日750食以上		1回50食以上			
	栄養士配置		栄養士配置		栄養士配置			
	あり	なし	あり	なし	あり	なし		
個別指導	23	1	3	0	16	4	47	
集団指導	35	2	0	0	31	10	78	

(4) 給食施設研修会 ※3 保健所（中央・ひたちなか・日立）合同給食施設研修会

開催日	① 令和6年9月25日	② 令和6年9月10日 ～令和6年12月27日
対象者	①児童福祉施設 ※日立保健所管内 12 施設 13名出席 ②すべての給食施設従事者（管理栄養士、栄養士、調理師、調理員、管理者、食育担当者等） ※日立保健所管内 延 66 施設 74名視聴	
内容	(1) 情報提供 「中央・ひたちなか・日立保健所管内 給食施設状況報告書 集計・分析結果」 説明者：日立保健所 健康増進課 管理栄養士 (2) 講演 「幼児期の健やかな発育のための栄 養・食生活支援のポイント」 講師：東洋大学 食環境科学部 健康 栄養学科 大瀬良 知子 准教 授 (3) グループワーク	
	県内各チームで作成した研修動画を配信 【研修①】 食品衛生講習会 講師：保健所職員 【研修②】 「被災地派遣での活動報告」 講師：県立中央病院 栄養管理科 主任 海老澤 朋華 氏 【研修③】 「災害時備蓄やシミュレーション訓練について」 講師：きぬ医師会病院 栄養管理室 主任 猪瀬 文江 氏 【研修④】 「事業所給食施設における栄養管理と事例紹介」 講師：竜ヶ崎・潮来・土浦保健所 健康増進課 管理栄養士 【研修⑤】 「幼児期の健やかな発育のための栄養・食生活支 援のポイント」 講師：東洋大学 食環境科学部 健康栄養学科 大瀬良 知子 准教授 【研修⑥】 「中央・ひたちなか・日立保健所管内 給食施設 状況報告書 集計・分析結果」 説明者：日立保健所 健康増進課 管理栄養士	

(5) 栄養士等免許

(件)

区分	免許申請	書換え交付	再交付	その他（照合等）
管理栄養士	11	8	1	0
栄養士	42	9	2	2

3 食育推進事業

(1) 市町村食育推進支援

※中央保健所・ひたちなか保健所・日立保健所管内及び水戸市保健所合同開催

開催日	参加者	内 容 (リモートによる意見交換)
令和7年2月19日 午後1時30分 ～3時	日立・ひたちなか・中央保健所職員（6名）／管内市町村（13市町村 計36名） 聴講：県健康推進課2名、他保健所管理栄養士4名	1 講演 「災害時における栄養・食生活支援について」 講師：女子栄養大学 公衆栄養学研究室 准教授 久保 彰子 氏 2 事例発表 「災害時対応について」 発表者：日立市健康づくり推進課 係長 鈴木 久恵 氏 3 意見交換

(2) 食育等を通じた生活習慣病の予防

商業施設における食育イベントを開催し、一般市民に適塩の普及啓発を行った。

開催日	開催場所	内 容
令和6年9月20日 午前10時～午後3時	イオン常陸大宮店	① ソルセイブ（食塩含浸ろ紙）を用いた味覚チェック体験コーナー ② 血圧測定コーナー ③ 保健師による健康相談、管理栄養士による栄養相談コーナー ④ 減塩およびがん検診等に関するミニ講話および店内放送 ⑤ 減塩・健康づくり・がん検診に関する啓発物展示 ⑥ 啓発資材配布 ⑦ 食品売り場における減塩商品へのPOP掲示 ⑧ 減塩商品を集めた特設コーナーの設置

4 母子保健

(1) 総合母子保健事業

ア 母子保健連携会議

開催日	会議名称・内容	構成員
令和6年 7月22日 14時30分～16時 日立保健所	第1回 子ども子育て連携会議 (1) 母子保健における医療的ケア児への対応について (2) 5歳児健康診査の実施状況と実施に向けての準備状況について (3) こども家庭センターの運営状況と設置に向けての準備状況について	管内3市の母子保健担当課、保健所職員 9人
令和7年 3月10日 13時30分～15時 Web会議	第2回 子ども子育て連携会議 次年度の事業取組について情報共有、意見交換 (1) 妊婦の支援給付・包括相談支援事業 (2) グリーフケア (3) 産後ケア事業 (4) 医療的ケア児 (5) 要支援妊産婦、要保護児童 (6) 児童発達支援、 (7) こども家庭センター 「5歳児健康診査」について	管内3市2課の母子保健担当課及び子育て支援課、保健所職員 11人

イ 研修会の開催

開催日	研修会内容	出席者
令和6年8月28日 13時30分～16時	令和6年度 こども・子育て研修会 (1) 行政説明 「5歳児健康診査の意義とその実施に向けた準備について」 県少子化対策課 母子保健担当 (2) 実践報告 (ア) 「日立市の5歳児健康診査について」 日立市健康づくり推進課 担当 (イ) 「5歳児健康診査の実施に向けて」 北茨城市健康づくり支援課 担当係長 (3) 講演 「5歳児健康診査で、私たちは何をめざすのか」 茨城県立こども病院 神経精神発達科 田中竜太 先生	25名 管内3市2課の保健師・社会福祉士、児童発達支援事業所の職員、教育関係者、児童相談所心理士・児童福祉士等

(2) 要支援妊産婦支援体制事業

ア 連携会議

開催日	会議内容	出席者
令和6年9月9日 13時30分～15時30分	「精神保健に課題をかかえる事例への支援について」 • 事例検討を通して、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援に向け、支援が必要な妊産婦の支援の方向性を検討し、地域の支援体制の構築と関係者の連携を図る。 • 精神保健に課題をかかえる妊産婦とその家族について、精神科医療機関、産科医療機関、市母子保健・こども福祉等の役割と連携を検討する。	19名 管内3市2課の保健師・医療機関看護師・社会福祉士

イ ケース会議

会議の名称	実施主体	実施回数	備考
日立総合病院小児・母子保健地域連携協議会	株式会社日立製作所 日立総合病院（産科）	毎月1回 年間12回 16時～17時	年間 情報提供件数 延1,275人 事例検討件数 延48人
県北医療センター高萩協同病院周産期ケア会議	県北医療センター高萩協同病院	毎月1回 年間12回 16時～17時	年間 情報提供件数 延182人 事例検討件数 延40人

(3) 先天性代謝異常等検査事業

(令和6年4月～令和7年3月)

	出生数 (確定)	要精密者数	精密検査結果		
			要治療	経過観察	異常なし
日立市	705	0	0	0	0
高萩市	83	0	0	0	0
北茨城市	160	0	0	0	0

※出生数は参考として令和5年市町村データによる確定値を使用

(4) 受胎調節実施指導員指定申請

申請内容	件数(延)
新規申請	1
変更申請	0

(5) 母子医療

小児慢性特定疾病医療費支給事業

ア 申請状況

令和7年3月31日現在

申請内容	件数(延)
新規申請	16
更新申請	91

イ 疾患区分別内訳(実数)

(件)

疾患区分	日立市	高萩市	北茨城市	計
悪性新生物	6	2	2	10
腎疾患	2	2	3	7
慢性呼吸器疾患	1	1	0	2
慢性心疾患	16	3	1	20
内分泌疾患	14	1	5	20
膠原病	2	0	1	3
糖尿病	3	0	1	4
先天性代謝異常	4	0	1	5
血友病等血液疾患	3	0	0	3
免疫疾患	0	0	1	1
神経・筋疾患	4	2	2	8
慢性消化器疾患	16	2	3	21
皮膚疾患	0	0	0	0
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	0	0	0	0
骨系統疾患	2	0	0	2
脈管系疾患	1	0	0	1
合 計	74	13	20	107

ウ 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

実施日	参加者	内 容
令和6年8月20日	小児慢性特定疾病の子どもや 保護者、支援者等 8名	①講演会「成長発達と自立支援について」 講師：疾病対策課小児慢性特定疾患担当自立支 援員 ②交流会

5 歯科保健

(1) 出張障害者口腔ケア事業

開催日	場所・出席者	内容
令和6年11月20日	NPO法人 日立太陽の家 職員 13名	「口腔ケア等の歯科保健に関する講話・実技指導」 講師：(公社)茨城県歯科衛生士会歯科衛生士2名

(2) 市町村歯科保健担当者連絡会

開催日	出席者	内容
令和6年12月17日 (オンライン開催)	中央・ひたちなか・日立保健所、水戸市保健所及び各保健所管内市町村歯科担当者	茨城県の歯科保健の現状及び各市町村の令和6年度歯科保健事業について情報共有

6 難病対策

(1) 指定難病特定医療費認定事業

ア 申請状況

令和7年3月31日現在

申請内容	件数（延）
新規申請	307
更新申請	1,739

イ 指定難病別市町村別内訳（案件数）

令和7年3月31日現在

番号	疾病名	日立市	高萩市	北茨城市	総計
1	球脊髄性筋萎縮症	0	0	1	1
2	筋萎縮性側索硬化症	10	1	6	17
3	脊髄性筋萎縮症	4	0	0	4
4	原発性側索硬化症	0	0	0	0
5	進行性核上性麻痺	18	0	5	23
6	パーキンソン病	204	16	36	256
7	大脑皮質基底核変性症	9	1	1	11
8	ハンチントン病	0	0	0	0
9	神経有棘赤血球症	0	0	0	0
10	シャルコー・マリー・トゥース病	0	0	1	1
11	重症筋無力症	27	3	9	39
12	先天性筋無力症候群	0	0	0	0
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	25	1	8	34
14	慢性炎症性脱髓性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	2	2	0	4
15	封入体筋炎	1	0	0	1
16	クロウ・深瀬症候群	2	0	0	2
17	多系統萎縮症	8	1	1	10
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	45	7	6	58

イ 指定難病別市町村別内訳（実件数）

令和7年3月31日現在

番号	疾病名	日立市	高萩市	北茨城市	総計
19	ライソゾーム病	1	0	0	1
20	副腎白質ジストロフィー	0	0	0	0
21	ミトコンドリア病	1	1	0	2
22	もやもや病	18	4	8	30
23	プリオン病	1	0	0	1
24	亜急性硬化性全脳炎	0	0	0	0
25	進行性多巣性白質脳症	0	0	0	0
26	HTLV-1 関連脊髄症	0	1	0	1
27	特発性基底核石灰化症	0	0	0	0
28	全身性アミロイドーシス	4	0	3	7
29	ウルリッヒ病	0	0	0	0
30	遠位型ミオパチー	0	0	0	0
31	ベスレムミオパチー	0	0	0	0
32	自己貪食空胞性ミオパチー	0	0	0	0
33	シュワルツ・ヤンペル症候群	0	0	0	0
34	神経線維腫症	2	0	2	4
35	天疱瘡	6	0	1	7
36	表皮水疱症	0	0	0	0
37	膿疱性乾癬（汎発型）	0	0	0	0
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	1	0	0	1
39	中毒性表皮壊死症	0	0	0	0
40	高安動脈炎	11	2	0	13
41	巨細胞性動脈炎	4	0	0	4
42	結節性多発動脈炎	7	3	2	12
43	顕微鏡的多発血管炎	20	4	2	26
44	多発血管炎性肉芽腫症	7	0	0	7
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	9	2	0	11
46	悪性関節リウマチ	2	4	2	8
47	バージャー病	2	0	0	2
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	0	0	0	0
49	全身性エリテマトーデス	97	11	30	138
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	44	2	9	55
51	全身性強皮症	70	9	13	92
52	混合性結合組織病	15	1	4	20
53	シェーグレン症候群	15	3	3	21
54	成人スチル病	8	0	1	9
55	再発性多発軟骨炎	1	1	0	2
56	ベーチェット病	33	4	11	48
57	特発性拡張型心筋症	20	1	5	26
58	肥大型心筋症	5	1	1	7
59	拘束型心筋症	0	0	0	0
60	再生不良性貧血	7	0	1	8
61	自己免疫性溶血性貧血	1	1	1	3
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	2	0	0	2

イ 指定難病別市町村別内訳（実件数）

令和7年3月31日現在

番号	疾病名	日立市	高萩市	北茨城市	総計
63	特発性血小板減少性紫斑病	1 2	2	2	1 6
64	血栓性血小板減少性紫斑病	1	0	0	1
65	原発性免疫不全症候群	4	0	0	4
66	IgA 腎症	1 0	2	5	1 7
67	多発性囊胞腎	2 1	1	3	2 5
68	黄色靭帯骨化症	8	4	2	1 4
69	後縫靭帯骨化症	3 9	5	1 1	5 5
70	広範脊柱管狭窄症	0	0	1	1
71	特発性大腿骨頭壊死症	1 9	1	3	2 3
72	下垂体性 ADH 分泌異常症	5	1	5	1 1
73	下垂体性 TSH 分泌亢進症	0	0	0	0
74	下垂体性 PRL 分泌亢進症	2	0	0	2
75	クッシング病	1	2	0	3
76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	0	0	0	0
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	5	0	0	5
78	下垂体前葉機能低下症	3 1	3	3	3 7
79	家族性高コレステロール血症（ホモ接合体）	0	0	0	0
80	甲状腺ホルモン不応症	0	0	0	0
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	2	0	0	2
82	先天性副腎低形成症	0	0	0	0
83	アジソン病	0	0	0	0
84	サルコイドーシス	1 9	0	5	2 4
85	特発性間質性肺炎	4 4	6	1 3	6 3
86	肺動脈性肺高血圧症	5	2	2	9
87	肺静脈閉塞症／肺毛細血管腫症	0	0	0	0
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	5	1	1	7
89	リンパ脈管筋腫症	0	0	1	1
90	網膜色素変性症	1 7	1 0	1 1	3 8
91	バッド・キアリ症候群	0	0	0	0
92	特発性門脈圧亢進症	0	0	0	0
93	原発性胆汁性胆管炎	1 1	2	0	1 3
94	原発性硬化性胆管炎	1	1	1	3
95	自己免疫性肝炎	4	0	4	8
96	クローン病	6 1	1 0	1 1	8 2
97	潰瘍性大腸炎	1 9 3	2 9	5 3	2 7 5
98	好酸球性消化管疾患	2	0	1	3
99	慢性特発性偽性腸閉塞症	0	0	0	0
100	巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	0	0	0	0
101	腸管神経節細胞僅少症	0	0	0	0
102	ルビンシュタイン・ティビ症候群	0	0	0	0
103	CFC 症候群	0	0	0	0
104	コステロ症候群	0	0	0	0
105	チャージ症候群	0	0	0	0

イ 指定難病別市町村別内訳（実件数）

令和7年3月31日現在

番号	疾病名	日立市	高萩市	北茨城市	総計
106	クリオピリン関連周期熱症候群	0	0	0	0
107	若年性特発性関節炎	3	1	0	4
108	TNF受容体関連周期性症候群	0	0	0	0
109	非典型溶血性尿毒症症候群	0	0	0	0
110	プラウ症候群	0	0	0	0
111	先天性ミオパチー	0	0	1	1
112	マリネスコ・シェーグレン症候群	0	0	0	0
113	筋ジストロフィー	3	1	2	6
114	非ジストロフィー性ミオトニー症候群	0	0	0	0
115	遺伝性周期性四肢麻痺	0	0	0	0
116	アトピー性脊髄炎	0	0	0	0
117	脊髄空洞症	0	0	0	0
118	脊髄髓膜瘤	0	0	0	0
119	アイザックス症候群	0	0	0	0
120	遺伝性ジストニア	0	0	0	0
121	神経フェリチン症	0	0	0	0
122	脳表ヘモジデリン沈着症	1	0	0	1
123	禿頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症	0	0	0	0
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	0	0	0	0
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	0	0	0	0
126	ペリー症候群	0	0	0	0
127	前頭側頭葉変性症	0	0	0	0
128	ビッカースタッフ脳幹脳炎	0	0	0	0
129	痙攣重積型（二相性）急性脳症	0	0	0	0
130	先天性無痛無汗症	0	0	0	0
131	アレキサンダー病	0	0	0	0
132	先天性核上性球麻痺	0	0	0	0
133	メビウス症候群	0	0	0	0
134	中隔視神経形成異常症/ドモルシア症候群	0	0	0	0
135	アイカルディ症候群	0	0	0	0
136	片側巨脳症	0	0	0	0
137	限局性皮質異形成	0	0	0	0
138	神経細胞移動異常症	0	0	0	0
139	先天性大脳白質形成不全症	0	0	0	0
140	ドラベ症候群	0	0	0	0
141	海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	0	0	0	0
142	ミオクロニー欠神てんかん	0	0	0	0
143	ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	0	0	0	0
144	レノックス・ガストー症候群	2	0	0	2
145	ウエスト症候群	0	1	0	1
146	大田原症候群	0	0	0	0

イ 指定難病別市町村別内訳（実件数）

令和7年3月31日現在

番号	疾病名	日立市	高萩市	北茨城市	総計
147	早期ミオクロニー脳症	0	0	0	0
148	遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん	0	0	0	0
149	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	0	0	0	0
150	環状20番染色体症候群	0	0	0	0
151	ラスマッセン脳炎	2	0	0	2
152	P C D H19 関連症候群	0	0	0	0
153	難治頻回部分発作重積型急性脳炎	0	0	0	0
154	徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症	0	0	0	0
155	ランドウ・クレフナー症候群	0	0	0	0
156	レット症候群	0	0	0	0
157	スタージ・ウェーバー症候群	0	0	0	0
158	結節性硬化症	6	0	0	6
159	色素性乾皮症	0	0	0	0
160	先天性魚鱗癖	0	0	0	0
161	家族性良性慢性天疱瘡	0	0	0	0
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	5	0	2	7
163	特発性後天性全身性無汗症	1	0	0	1
164	眼皮膚白皮症	0	0	0	0
165	肥厚性皮膚骨膜症	0	0	0	0
166	弾性線維性仮性黄色腫	0	0	0	0
167	マルファン症候群	2	0	1	3
168	エーラス・ダンロス症候群	0	0	0	0
169	メンケス病	0	0	0	0
170	オクシピタル・ホーン症候群	0	0	0	0
171	ウィルソン病	0	0	0	0
172	低ホスファターゼ症	0	0	0	0
173	VATER症候群	0	0	0	0
174	那須・ハコラ病	0	0	0	0
175	ウィーバー症候群	0	0	0	0
176	コフィン・ローリー症候群	0	0	0	0
177	ジュベール症候群関連疾患	1	0	0	1
178	モワット・ウィルソン症候群	0	0	0	0
179	ウィリアムズ症候群	0	0	0	0
180	A T R-X症候群	0	0	0	0
181	クルーゾン症候群	0	0	0	0
182	アペール症候群	0	0	0	0
183	ファイファー症候群	0	0	0	0
184	アントレー・ビクスラー症候群	0	0	0	0
185	コフィン・シリス症候群	0	0	0	0
186	ロスマンド・トムソン症候群	0	0	0	0
187	歌舞伎症候群	0	0	0	0
188	多脾症候群	0	0	0	0
189	無脾症候群	3	0	0	3

イ 指定難病別市町村別内訳（実件数）

令和7年3月31日現在

番号	疾病名	日立市	高萩市	北茨城市	総計
190	鰐耳腎症候群	0	0	0	0
191	ウェルナー症候群	0	0	0	0
192	コケイン症候群	0	0	0	0
193	プラダー・ウィリ症候群	1	0	0	1
194	ソトス症候群	0	0	0	0
195	ヌーナン症候群	0	0	0	0
196	ヤング・シンプソン症候群	0	0	0	0
197	1 p36 欠失症候群	0	0	0	0
198	4 p 欠失症候群	0	0	0	0
199	5 p 欠失症候群	0	0	0	0
200	第14番染色体父親性ダイソミー症候群	0	0	0	0
201	アンジェルマン症候群	0	0	0	0
202	スマス・マギニス症候群	0	0	0	0
203	22q11.2 欠失症候群	0	0	0	0
204	エマヌエル症候群	0	0	0	0
205	脆弱X症候群関連疾患	0	0	0	0
206	脆弱X症候群	0	0	0	0
207	総動脈幹遺残症	0	0	0	0
208	修正大血管転位症	1	0	0	1
209	完全大血管転位症	1	0	0	1
210	単心室症	2	0	0	2
211	左心低形成症候群	0	0	0	0
212	三尖弁閉鎖症	0	0	1	1
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	1	0	0	1
214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	0	0	0	0
215	ファロー四徴症	4	0	0	4
216	両大血管右室起始症	1	0	0	1
217	エプスタイン病	1	0	0	1
218	アルポート症候群	0	0	0	0
219	ギャロウェイ・モワト症候群	0	0	0	0
220	急速進行性糸球体腎炎	3	1	1	5
221	抗糸球体基底膜腎炎	2	1	0	3
222	一次性ネフローゼ症候群	6	1	4	11
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	0	0	0	0
224	紫斑病性腎炎	1	0	0	1
225	先天性腎性尿崩症	0	0	0	0
226	間質性膀胱炎（ハンナ型）	1	0	0	1
227	オスラー病	0	1	0	1
228	閉塞性細気管支炎	0	0	0	0
229	肺胞蛋白症（自己免疫性又は先天性）	1	0	0	1
230	肺胞低換気症候群	0	0	0	0
231	α1-アンチトリプシン欠乏症	0	0	0	0
232	カーニー複合	0	0	0	0
233	ウォルフラム症候群	0	0	0	0

イ 指定難病別市町村別内訳（実件数）

令和7年3月31日現在

番号	疾病名	日立市	高萩市	北茨城市	総計
234	ペルオキシソーム病 (副腎白質ジストロフィーを除く。)	0	0	0	0
235	副甲状腺機能低下症	0	0	0	0
236	偽性副甲状腺機能低下症	0	0	2	2
237	副腎皮質刺激ホルモン不応症	0	0	0	0
238	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症	0	0	0	0
239	ビタミンD依存性くる病/骨軟化症	0	0	0	0
240	フェニルケトン尿症	1	0	0	1
241	高チロシン血症1型	0	0	0	0
242	高チロシン血症2型	0	0	0	0
243	高チロシン血症3型	0	0	0	0
244	メープルシロップ尿症	0	0	0	0
245	プロピオン酸血症	0	0	0	0
246	メチルマロン酸血症	0	0	0	0
247	イソ吉草酸血症	0	0	0	0
248	グルコーストランスポーター1欠損症	0	0	0	0
249	グルタル酸血症1型	0	0	0	0
250	グルタル酸血症2型	0	0	0	0
251	尿素サイクル異常症	0	0	0	0
252	リジン尿性蛋白不耐症	0	0	0	0
253	先天性葉酸吸收不全	0	0	0	0
254	ポルフィリン症	1	0	0	1
255	複合カルボキシラーゼ欠損症	0	0	0	0
256	筋型糖原病	0	0	0	0
257	肝型糖原病	0	0	0	0
258	ガラクトース-1-リン酸ウリジルトランスフェラーゼ欠損症	0	0	0	0
259	レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症	0	0	0	0
260	シトステロール血症	0	0	0	0
261	タンジール病	0	0	0	0
262	原発性高カイロミクロン血症	0	0	0	0
263	脳膜黄色腫症	0	0	0	0
264	無βリポタンパク血症	0	0	0	0
265	脂肪萎縮症	0	0	0	0
266	家族性地中海熱	0	0	0	0
267	高IgD症候群	0	0	0	0
268	中條・西村症候群	0	0	0	0
269	化膿性無菌性関節炎・壞疽性膿皮症・アクネ症候群	0	0	0	0
270	慢性再発性多発性骨髄炎	0	0	0	0
271	強直性脊椎炎	4	0	1	5
272	進行性骨化性線維異形成症	0	0	0	0
273	肋骨異常を伴う先天性側弯症	0	0	0	0
274	骨形成不全症	0	0	0	0

イ 指定難病別市町村別内訳（実件数）

令和7年3月31日現在

番号	疾病名	日立市	高萩市	北茨城市	総計
275	タナトフォリック骨異形成症	0	0	0	0
276	軟骨無形成症	0	0	0	0
277	リンパ管腫症/ゴーハム病	0	0	0	0
278	巨大リンパ管奇形（頸部顔面病変）	0	0	0	0
279	巨大静脈奇形（頸部口腔咽頭びまん性病変）	0	0	0	0
280	巨大動静脈奇形（頸部顔面又は四肢病変）	0	0	0	0
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	1	0	0	1
282	先天性赤血球形成異常性貧血	0	0	0	0
283	後天性赤芽球癆	1	2	0	3
284	ダイアモンド・ブラックファン貧血	0	0	0	0
285	ファンコニ貧血	0	0	0	0
286	遺伝性鉄芽球性貧血	0	0	0	0
287	エプスタイン症候群	0	0	0	0
288	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	1	0	0	1
289	クロンカイト・カナダ症候群	0	0	0	0
290	非特異性多発性小腸潰瘍症	0	0	0	0
291	ヒルシュスブルング病(全結腸型又は小腸型)	0	0	0	0
292	総排泄腔外反症	0	0	0	0
293	総排泄腔遺残	0	0	0	0
294	先天性横隔膜ヘルニア	0	0	0	0
295	乳幼児肝巨大血管腫	0	0	0	0
296	胆道閉鎖症	0	0	0	0
297	アラジール症候群	0	0	0	0
298	遺伝性睥炎	0	0	0	0
299	囊胞性線維症	0	0	0	0
300	I g G 4 関連疾患	6	0	1	7
301	黄斑ジストロフィー	0	0	1	1
302	レーベル遺伝性視神経症	0	0	0	0
303	アッシャー症候群	0	0	0	0
304	若年発症型両側性感音難聴	0	0	0	0
305	遅発性内リンパ水腫	0	0	0	0
306	好酸球性副鼻腔炎	22	3	6	31
307	カナバン病	0	0	0	0
308	進行性白質脳症	0	0	0	0
309	進行性ミオクローヌスてんかん	0	0	0	0
310	先天異常症候群	0	0	0	0
311	先天性三尖弁狭窄症	0	0	0	0
312	先天性僧帽弁狭窄症	0	0	0	0
313	先天性肺静脈狭窄症	0	0	0	0
314	左肺動脈右肺動脈起始症	0	0	0	0
315	ネイルバテラ症候群(爪膝蓋骨症候群) /LMX 1B 関連	0	0	0	0

イ 指定難病別市町村別内訳（実件数）

令和7年3月31日現在

番号	疾病名	日立市	高萩市	北茨城市	総計
	腎症				
316	カルニチン回路異常症	0	0	0	0
317	三頭酵素欠損症	0	0	0	0
318	シトリン欠損症	0	0	0	0
319	セピアブテリン還元酵素(SR)欠損症	0	0	0	0
320	先天性グリコシルホスファチジルイノシトール(GPI) 欠損症	0	0	0	0
321	非ケトーシス型高グリシン血症	0	0	0	0
322	β -ケトチオラーゼ欠損症	0	0	0	0
323	芳香族L-アミノ酸脱炭酸酵素欠損症	0	0	0	0
324	メチルグルタコン酸尿症	0	0	0	0
325	遺伝性自己炎症疾患	1	0	0	1
326	大理石骨病	0	0	0	0
327	特発性血栓症(遺伝性血栓性素因によるものに限る。)	0	0	0	0
328	前眼部形成異常	0	0	0	0
329	無虹彩症	0	0	0	0
330	先天性気管狭窄症/先天性声門下狭窄症	0	0	0	0
331	特発性多中心性キャッスルマン病	6	0	0	6
332	膠様滴状角膜ジストロフィー	0	0	0	0
333	ハッチンソン・ギルフォード症候群	0	0	0	0
334	脳クレアチン欠乏症候群	0	0	0	0
335	ネフロン癆	0	0	0	0
336	家族性低 β リポタンパク血症1(ホモ接合体)	0	0	0	0
337	ホモシスチン尿症	0	0	0	0
338	進行性家族性肝内胆汁うつ滞症	0	0	0	0
合 計		1,390	181	334	1,905

(2) 難病患者の療養支援

難病患者相談・訪問指導状況

	実／延(人)	対応内容等
電話相談	34／38	福祉制度の相談や申請事務に関する相談等
面接相談	26／30	A L S (N02疾患)患者の全数面接 その他必要に応じ面接実施
訪問指導	11／25	療養生活状況把握、災害時の避難行動について、在宅人工呼吸器使用患者支援事業の紹介等

(3) 難病医療講演会事業(難病大学いばらき)(茨城県難病相談支援センター、ひたちなか保健所共催)

開催日	場所	対象者	参加者数 (人)	内容
令和6年10月17日	那珂市総合センターらぼーる	IUD(炎症性腸疾患)の患者や家族等	22	講演:「潰瘍性大腸炎、クロhn病の食事について」 講師:茨城県立中央病院 栄養管理科 窪田 理恵氏 講演:「潰瘍性大腸炎、クロhn病の基礎知識、日常生活の注意点について」 講師:曾野内科医院 院長 曾野 浩治 医師

(4) 在宅療養支援計画策定・評価事業

疾 患 系	支援計画策定数 (件)		支援計画評価数 (件)	
	他機関主催※	保健所主催	他機関主催※	保健所主催
血液系疾患	0	0	0	0
免疫系疾患	0	0	0	0
内分泌系疾患	0	0	0	0
代謝系疾患	0	0	0	0
神経・筋疾患	0	4	0	4
視覚系疾患	0	0	0	0
聴覚平衡機能系疾患	0	0	0	0
循環器系疾患	0	0	0	0
呼吸器系疾患	0	0	0	0
消化器系疾患	0	0	0	0
皮膚・結合組織疾患	0	0	0	0
骨・関節系疾患	0	0	0	0
腎・泌尿器系疾患	0	0	0	0
スモン	0	0	0	0
合 計	0	4	0	4

※市町村が実施する地域ケアシステム推進事業等の会議を活用した場合。

(5) 難病地域対策協議会

開催日	委 員	参加委員 (人)	協議内容
令和7年1月29日	医師会、医療機関、訪問看護ステーション等関係機関・団体、患者家族代表等	委員16名 関係者6名	<ul style="list-style-type: none"> ・日立保健所の指定難病特定医療費の受給申請の状況について(報告) ・日立保健所の難病対策事業について(報告) ・在宅難病患者の災害時の備えについて等

7 肝炎対策

(1) 肝炎治療受給者証の交付

(人)

	日立市	高萩市	北茨城市	合計
交付者数	9 7	1 4	2 4	1 3 5
内訳	B型	7 6	1 1	1 9
	C型	2 1	3	5
				2 9

(2) 肝炎ウイルス検査

	電話相談	来所相談	相談合計	抗体検査
B型肝炎ウイルス	5	1	6	5 7
C型肝炎ウイルス	4	1	5	5 6

(3) 肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業

(人)

対象者 (肝炎ウイルス陽性者)		肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業	
B型肝炎ウイルス	C型肝炎ウイルス	初回精密検査	定期検査
1	1	2	0

8 石綿（アスベスト）に関する相談

相談（件）	相談の内訳（件）		
	健康被害	救済申請	その他（建物への使用の有無等）
1	1	0	0

9 学生実習指導

学校名	学部・学科	人数 (人)	実習期間
茨城キリスト教大学	看護学部 看護学科	7	令和6年6月24日・25日 計2日間
	生活科学部 食物健康科学科	5	令和6年9月18日～20日 9月25日～26日 計5日間
常磐大学	看護学部 看護学科	4	令和6年9月2日・9～10日・12日 計4日間
	人間科学部 健康栄養学科	3	令和6年9月18日～20日 9月25日～26日 計5日間

保健指導課

保健指導課業務の概要

保健指導課の業務は、結核・感染症予防対策、精神保健福祉対策、原子爆弾被爆者対策など県民の健康の保持増進や保健福祉の向上を図るため、次の業務を行っている。また、統括保健師により保健師人材育成の推進を図った。

1 結核・感染症予防対策

感染症発生動向調査により地域の感染症の流行を探知し、必要に応じて注意喚起や啓発活動を行うことで感染拡大防止する。また、感染症法に基づき医師の届出を受理した場合には、積極的疫学調査や健康診断の勧告、就業制限や入院勧告など権限の行使が認められ、感染症の拡大防止及び接触者の感染症早期発見と適切な医療を確保するために次の事業を実施した。

(1) 結核予防対策

ア 結核患者登録状況

令和6年の新規結核登録者数は22名で前年より増加した。新規の結核患者の半数以上が80歳以上であった。

イ 結核健診（検診）

新規結核登録患者及び家族に対し結核に関する保健指導を行い、結核患者の家族・接触者に健康診断を実施した。治療終了者には管理検診を実施し、病状の把握及び再発予防に努めた。

感染症法第53条の2の規定による結核の定期健康診断の実施の把握に努めた。

ウ 地域DOTSの実施

結核患者の治療が完遂できるよう医療機関と連携し服薬確認（DOTS）を行い、コホート検討会において管内の結核の現状・対策における課題を共有した。

エ 結核に関する研修会・普及啓発

高齢者が多い地域であることから、結核の早期発見に向けた診断力・対応力の向上を図るために、地域の医療機関等関係職員に対し結核研修会を開催した。

オ 結核対策事務

結核医療費公費負担及び入院勧告について感染症診査協議会結核部会で診査し、適正医療の確保に努めた。

(2) 感染症予防対策

ア 感染症発生状況（新型コロナウイルス感染症を除く）

感染症法の規定に基づく感染症患者の届出を受け、積極的疫学調査、接触者調査及び病原体検査をするとともに、必要時就業制限を行い、まん延防止を図った。

イ 感染症法に基づく積極的調査や集団発生対応の状況

医療機関や学校、社会福祉施設等で集団発生を探知した際は早期に状況の把握に努め、感染対策の指導及び助言を行った。

ウ 感染症予防対策

感染症による集団発生防止のため、平時は巡回指導等により感染対策の指導及び助言を行った。また、感染症の予防に関する研修会を行い、従事者等の感染対策に対する資質向上に努めた。

エ 感染症発生動向調査

茨城県感染症発生動向調査事業実施要領に基づき、サーベイランスシステムを通して感染症の動向を把握し、県感染症情報センターで解析後、地域の感染症流行状況を毎週末に医療機関や地域へメールにより情報提供した。

オ 予防接種対策

予防接種法に基づき、定期接種の実施の際に生じた間違いについて、管内市から報告を受けた。

カ 新型インフルエンザ等対策

茨城県新型インフルエンザ等対策行動計画及び新型インフルエンザ等対応マニュアルに基づき、患者発生を想定した所内訓練を行った。

2 エイズ等性感染症対策

エイズ発症防止、HIV（後天性免疫不全症候群ウイルス）感染の早期発見を目的とし、エイズ

及び性感染症に関する相談・HIV抗体検査を実施した。

また、エイズ検査普及週間や世界エイズデーに併せて、エイズ等性感染症の正しい知識の普及啓発に努めた。

3 原子爆弾被爆者対策の推進

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき、被爆者手帳の交付や健康管理手当等の認定に関する事務を行うとともに、原子爆弾被爆者の定期健康診断（受託医療機関）の調整を行い、被爆者の健康管理を行った。

4 精神保健福祉対策の充実

精神科医療機関や市町村、関係機関との連携構築と強化に努め、精神障害者の日常生活及び社会生活を支援した。また、相談機能として精神科医（嘱託）による専門的な相談対応や複雑困難な事例に対する支援、措置通報等危機管理への対応を行った。

(1) 精神保健相談・訪問指導等

こころの病気に関する不安や悩みのほか、アルコールや薬物、ゲームなど依存、ひきこもり、不登校など様々な相談に対して、保健師や精神科医（嘱託）、公認心理師（隔月）が対応し、正しい知識の提供や必要な情報提供を行った。

(2) 精神科医療対策

精神保健福祉法23条通報等により、精神障害のために自身を傷つける又は他人に害を及ぼす（自傷他害の）恐れのある精神障害者に対し、危機介入を行った。

(3) 精神障害者の明るいくらし促進事業

精神障害者やその家族をはじめ、医療機関や関係機関を対象に、地域の薬剤師の協力を得て、精神科の薬の理解と認識の啓発を図った。

(4) ひきこもり対策

ア ひきこもり相談の状況

電話・所内面接により支援を行ったひきこもりの方や、その家族の相談に対応し、家族の心的負担の軽減やひきこもりの理解が得られるよう助言、支持した。

イ 家族教室

ひきこもり状態にある者を抱える家族を対象とした家族教室を定期的に行い、正しい知識と対応方法の理解を深めた。さらに、同じ悩みをもつ家族同士の交流を図り、家族の孤立感の軽減に努めた。

ウ ひきこもり支援フォーラム

ひきこもりに関する正しい知識と対処方法の普及啓発を行った。また、関係機関・団体等の連携による支援体制の確保を図った。

(5) 自殺防止対策事業

自殺予防週間（9月6日～13日）や自殺対策強化月間（3月）をはじめ、年間を通じて所内各事業や研修会の中で幅広い層に普及啓発活動を行った。

(6) 精神障害者の地域移行・地域定着支援

「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の推進を図るため、現状の課題や関係機関の連携強化を目的とした協議の場を設け、研修会や事例検討を行った。

5 保健師人材育成の推進

(1) 管内保健師人材育成推進会議

管内保健師人材育成会議を開催し、保健活動に関する情報交換や人材育成に関する意見交換を行い、保健所及び管内市の保健師の人材育成の充実に努めた。

保健師等を養成する大学等に出向き、保健所の役割や実際の活動について講話をした。

(2) 管内保健師人材育成推進研修会

能登半島地震のDHEAT活動、災害応援派遣要請に応じた保健師等を講師に実際の災害の現状と課題について研修会を実施した。

1 結核・感染症予防対策

(1) 結核予防対策

ア 結核患者登録状況

[年末時登録状況]

(令和6年12月末)

分類 市別	総数	活動性結核						不活動性 結核	活動性 不明	潜在性 結核感染症 (別掲)			
		総数	肺結核			肺外結核							
			登録時 喀痰塗 抹陽性	その他の 結核	菌陰性 菌陽性								
日立市	17	5	2	2	1	1	11	0	0	0			
高萩市	5	2	2	0	0	0	3	0	0	3			
北茨城市	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1			
総数	23	7	4	2	1	2	14	0	0	4			

[新規登録患者 登録時 市別]

(令和6年1月～12月末)

分類 市別	総数	活動性結核						肺外結核	潜在性 結核感染症 (別掲)		
		総数	肺結核			肺外結核					
			登録時喀痰 塗抹陽性	その他の 結核	菌陰性 菌陽性						
日立市	7	6	2	3	1	1	1	6			
高萩市	3	3	3	0	0	0	0	4			
北茨城市	1	0	0	0	0	1	1	1			
総数	11	9	5	3	1	2	2	11			

[新規登録患者 登録時 年齢別]

(令和6年1月～12月末)

分類 年齢別	総数	活動性結核						肺外結核	潜在性 結核感染症 (別掲)		
		総数	肺結核			肺外結核					
			登録時喀痰 塗抹陽性	その他の 結核	菌陰性 菌陽性						
0～19歳	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
20～29歳	1	1	0	1	0	0	0	0	1		
30～39歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
40～49歳	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
50～59歳	1	1	1	0	0	0	0	0	2		
60～69歳	2	2	1	0	0	1	0	0	2		
70歳以上	7	5	3	2	0	0	2	2	4		
総数	11	9	5	3	1	1	2	2	11		

イ 結核健診（検診）
管理検診及び接触者検診（令和6年度）

(人)

項目	区分	対象者数	受診者 数	QFT 検査	ツ反 検査	胸部エックス線撮影		喀痰検査 者数	発見 患者数
						間接	直接		
管理検診	委託医療機関	35	34	0	0	0	34	2	0
	定期病状調査	2	2	0	0	0	2	0	0
接触者 健診	患者家族	28	28	22	0	0	7	1	5 (5)
	接触者	25	25	24	0	0	2	0	0 (0)

() は潜在性結核感染症者数

定期結核健康診断

(令和6年4月～令和7年3月) (人)

区分		対象施設	対象者数	受診者数	発見 患者数
事業者		243	10, 783	10, 265	0
学校長		18	3, 126	3, 029	0
内訳	高等学校	12	2, 325	2, 272	0
	大学（短大）	2	655	611	0
	その他	4	146	146	0
施設長（65歳以上）		28	1, 648	1, 461	0
市町村長（65歳以上）		3	81, 634	11, 862	0
計		292	97, 191	26, 617	0

ウ 地域DOTSの実施

[結核登録患者への指導]

(人)

訪問指導				相談			
				電話・メール		面接（来所）	
実人員	(再掲) DOTS	延人員	(再掲) DOTS	実人員	延人員	実人員	延人員
17	16	51	50	30	101	6	11

[DOTS カンファレンス]

医療機関名	参加回数	管内検討事例数
茨城東病院	11回	延66件

[コホート検討会]

実施日	場 所	参加人数	検討内容
令和7年 3月 11 日	日立保健所	日立保健所 感染症診査協議会 (結核部会) 委員 5名 日立保健所職員 4名	日立保健所管内の結核患者登録 状況の分析や評価

工 結核に関する研修会、普及啓発

[結核対策研修会]

実施日	会場等	参加者・人数	検討内容
令和6年 12月 11 日	日立保健所 (Web 研修)	管内医療機関・施設・健診 機関職員 (32名)	情報提供「結核患者発生状況と保健所 の対応について」 講師：保健所保健師 講話「肺結核の診断」 講師：独立行政法人国立病院機構 茨城東病院 特別診療役 林原 賢治 医師

[結核に対する普及啓発]

実施日	啓発媒体	媒体の配布や講話
令和6年5月 15 日	日立保健所作成資 料	日立総合病院 地域医療連携カンファレンス 講話「結核患者が病院・施設で発生した場合の接触者 健診の考え方」 保健所保健師
令和6年5月～9月	日立保健所作成資 料 冊子「結核の常識」	講話・配布 (医学生・看護学生 (4大学・18名))
令和6年9月～11月	冊子「結核の常識」	管内医療機関 (20病院)・社会福祉施設 (16施設) へ 配布

才 結核対策事務

[感染症診査協議会(結核部会) 毎月1回 構成員5名]

(件)

	諮問件数	承認件数	不承認件数	保留件数
感染症法第37条	1 2	1 2	0	0
感染症法第37条の2	2 7	2 7	0	0
感染症法20条 入院延長	5	5	0	0

[感染症法第37条の2公費負担状況]

各年末時 (人)

	総数	被用者保険		国民健康保険			生活 保護	後期 高齢者
		本人	家族	一般	退職 本人	退職 家族		
令和6年	1 3	3	0	3	0	1	0	6
令和5年	1 1	4	0	1	0	0	0	6
令和4年	1 0	2	0	2	0	0	0	6

(2) 感染症予防対策

ア 感染症発生状況

(令和6年1月～12月) (件)

分類	疾患名	届出件数
第2類感染症	結核	14
第3類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	9
第4類感染症	レジオネラ症	7
	E型肝炎	2
第5類感染症 (全数報告)	梅毒	18
	カルバペネム耐性腸内細菌感染症科細菌感染症	6
	アメーバ赤痢	2
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	4
	侵襲型肺炎球菌感染症	3
	ウイルス性肝炎	1
	破傷風	1
		計 67

イ 積極的調査や集団発生対応状況

〔疾患別調査件数と病原体検査数〕

(令和6年4月～令和7年3月)

分類	疾患名	調査件数	接触者健康診断 検査数	病原体検査数
第3類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	9件	19件	21件
第4類感染症	レジオネラ症	5件		-
第5類感染症	カルバペネム耐性腸内細菌 感染症科細菌感染症	0件		3件

〔施設等の感染症集団発生対応〕

(令和6年4月～令和7年3月)

感染症(集団)	施設の種類	発生数	発症者数	検査数	備考
感染性胃腸炎	高齢者施設	2	19	3	ノロウイルスGII
	学校	1	12	-	
	認定こども園	1	42	4	ノロウイルスGII
インフルエンザ	学校	1	19	3	インフルエンザ(シーズン初発事例)
	医療機関	5	131		
	高齢者施設	6	132		
	障害者施設	1	56		
	児童福祉施設	3	89		
新型コロナウイルス感染症	学校	1	71		
	医療機関	16	394		
	高齢者施設	31	675		
	障害者施設	2	71		
	児童福祉施設	1	18		

ウ 感染症予防対策

[社会福祉施設巡回指導]

(令和6年4月～令和7年3月)

施設の種類	児童福祉施設等	障害者施設	高齢者福祉施設	医療機関	計
実施施設数	5	2	3	1	11

[感染対策地域ネットワーク連絡会]

実施日	会場等	参加者・人数	内容
令和6年8月6日	日立保健所	管内感染管理認定看護師（5名） 日立保健所（5名）	①顔合わせ・自己紹介 ②連絡会主旨説明 ③今年度の活動内容の検討
令和6年11月11日	日立保健所	管内感染管理認定看護師（4名） 日立保健所（5名）	①施設ヒアリングの結果報告 ②今後の活動内容の検討 ③情報提供
令和7年3月4日	日立保健所 (一部Web開催)	管内感染管理認定看護師（5名） 茨城県立医療大学関係者（3名） 日立保健所（4名）	①施設を対象とした情報交換・意見交換会 ※詳細は下記「感染症予防研修会」参照 ②施設からの相談体制の検討 ③次年度の活動内容の検討

※施設ヒアリング

施設での感染対策において困っていることや相談したいこと、研修会や現地指導の要望の有無や内容等の把握を目的に、管内社会福祉施設（16施設）を対象に実施。

(施設内訳)	特別養護老人ホーム	4施設
	老人保健施設	2施設
	グループホーム	3施設
	有料老人ホーム	2施設
	サービス付き高齢者向け住宅	2施設
	障害者施設	3施設

[感染症予防研修会]

実施日	会場等	参加者・人数	内容
令和7年3月4日	日立保健所 (Web開催)	管内高齢者施設および障害者支援施設（13施設20名）	「施設を対象とした情報交換・意見交換会」 ①施設ヒアリングの結果報告および最近の感染症流行情報 情報提供者：日立保健所 ②茨城県立医療大学の感染制御専門介護職養成プログラムについて 情報提供者：茨城県立医療大学 教授 桜井直美 氏 ③意見交換（日頃の困りごとの相談等） アドバイザー：管内感染管理認定看護師

エ 感染症発生動向調査

定点医療機関数 (令和7年3月末時点)

種別	医療機関数
小児科定点	7
内科定点	4
眼科定点	2
STD 定点	2
基幹定点	2

[週 報] 感染症発生動向調査報告件数

(件)

診療科目	対象疾患	令和4年	令和5年	令和6年
内科/小児科	インフルエンザ	8	4, 953	4,165
	COVID-19 (R6.5.8~)		5,890	6,797
小児科	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	169	829	31
	RSウイルス	41	70	240
	ヘルパンギーナ	21	187	899
	咽頭結膜熱	54	167	419
	感染性胃腸炎	44	123	25
	手足口病	214	298	1,201
	水痘	18	38	14
	伝染性紅斑	2	2	34
	突発性発しん	41	37	120
眼科	流行性耳下腺炎	7	10	6
	急性出血性結膜炎	0	0	11
基幹	流行性角結膜炎	10	50	325
	マイコプラズマ性肺炎	7	8	95
	細菌性髄膜炎	0	0	0
	無菌性髄膜炎	1	0	0
	感染性胃腸炎 (ロタウイルス)	0	0	0

[月 報] 感染症発生動向調査報告件数

(件)

診療科目	対象疾患	令和4年	令和5年	令和6年
泌尿器科	性器クラミジア感染症	9	16	17
	性器ヘルペスウイルス感染症	1	9	9
	尖圭コンジローマ	1	1	0
	淋菌感染症	1	4	1
基幹	薬剤耐性緑膿菌感染症	0	0	0
	メシチリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	11	8	10
	ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	0	1	2

〔病原体定点医療機関〕

(件)

	小児科定点	インフルエンザ定点	基幹定点
ウイルス検査依頼	2	0	8

オ 予防接種対策

〔予防接種に係る間違い接種報告〕 (件)

報告内容	件 数
接種するワクチン間違い	3
対象者以外への接種	0
不必要的接種	4
接種間隔の間違い	3
接種量の間違い	0
期限切れワクチン	10
その他	0

カ 新型インフルエンザ等対策

開催時期	場 所	参加者	訓練内容
令和7年 2月3日 2月10日	日立保健所 2階大会議室	日立保健所職員 延44名	1 動画視聴 「感染症移送車・車椅子型アイソレーター操作方法について」 2 個人防護具(PPE)着脱訓練 3 机上訓練 新興感染症等想定事例のシミュレーション訓練

2 エイズ等性感染症対策

〔エイズ等相談・検査実施状況〕 (件)

検査項目	電話相談	来所相談	相談合計	検査件数
HIV・エイズ	14	1	15	68(8)
クラミジア	5	0	5	54(8)
梅毒	15	0	15	61(8)

() は夜間検査分を再掲した

〔啓発事業〕

啓発時期	啓発場所	啓発媒体
令和6年6月 エイズ検査普及週間（6月1日～7日）	日立保健所内啓発ブース	エイズ検査普及週間ポスター
令和6年12月 世界エイズデー（12月1日） ※世界エイズデー出張検査（12月7日）	日立保健所内啓発ブース 日立保健所ホームページ 日立市社会福祉協議会 (世界エイズデー出張検査会場)	HIV啓発冊子・啓発ティッシュ

3 原子爆弾被爆者対策の推進

[原子爆弾被爆者健康手帳交付・各種手当給付状況]

令和7年3月末 (人)

区分	日立市	高萩市	北茨城市	計
健康手帳交付数	11	5	3	19
健康診断該当者数	11	5	3	19
医療特別手当給付者数	0	0	0	0
健康管理手当給付者数	9	5	2	16
家族介護手当給付者数	1	0	0	1
葬祭料給付者数	0	0	0	0

[原子爆弾被爆者定期健康診断・がん検診実施状況 (委託医療機関受診)] (人)

区分	対象者数	受診者数	受診率	要精密者数
第1回	19	6	31.6%	0
第2回	19	1	5.3%	1
がん検診	19	2	10.5%	1

[各種手当等申請状況]

内 容	件 数
葬祭料支給申請	1件
訪問介護等利用被爆者助成受給者資格認定申請	1件
健康管理手当認定申請	0件
一般疾病医療費支給申請書	16件

[被爆二世の健康診断]

健康診断を希望する被爆二世に対する健康診断 (年1回) 実施者 1人

4 精神保健福祉対策の充実

(1) 精神保健相談・訪問指導等

[精神保健相談等実施状況] ※予約制

区 分	精神保健相談	依存症専門相談
実施日	毎月第1・3・4水曜日	毎月第1金曜日
対応者	精神科医 (嘱託医)	精神保健福祉センター・保健所
相談件数	実件数14件／延件数14件	実7件／延7件

[相談・訪問指導等実施状況]

区 分	相談件数		
	一般 (実／延)	老人 (実／延)	計
訪問指導	11／20	0／0	11／20
面接相談	17／105	2／2	19／107
電話・WEB相談	163／839	25／38	188／877
合 計	191／964	27／40	218／1,004

[関係機関や団体への相談対応や支援]

区分	内 容	回 数
日立市	自立支援協議会（代表者・実務者）	2回／年
高萩市	自立支援協議会（代表者・実務者）	2回／年
北茨城市	自立支援協議会（代表者・実務者）	2回／年
	事例検討会	4回／年
家族会	ハートねっと日立市民の会（総会・役員会）	3回／年

[心のケア相談（臨界事故関連）]

区分	実人員	延人員
訪問指導	0	0
面接相談	0	0
電話・WEB相談	1	1
合 計	1	1

(2) 精神科医療対策

[警察官等通報対応と結果]

区分	件数	事前調査		診察結果			
		診察要	診察不要	措置入院	措置不要		
					要入院	要通院医療	医療不要
保護申請	1	0	1	0	0	0	0
警察官通報	7	3	4	2	0	1	0
検察官通報 等	6	1	5	0	0	1	0
合計	14	4	10	2	0	0	0

[精神科病院実地審査の実施]

対象者	実施回数	実施病院数	診察件数
継続入院者	5回	5施設	18件
新規措置入院者	1回	1施設	1件

[心神喪失者等医療観察法に基づく地域処遇対象者へ支援]

対象者 0人

(3) 精神障害者明るい暮らし事業

[こころの健康づくり講演会]

開催日	参加者	内 容
令和6年 10月28日	管内の小学校、中学校教諭、 地域包括支援センター、精神担当者等	講話「ひきこもりからの回復支援について」 講師 ユタリラ相談室 窪 暁子氏
令和7年 2月16日	管内一般市民	講話「家族と知ろう 統合失調症」 講師 日立総合病院 今井公文

(4) ひきこもり対策

ア ひきこもり相談の状況

専門相談（臨床心理士） ※隔月予約制			ひきこもり相談						
			面接		電話	訪問		メール	
回数	実件数	延件数	実件数	延件数	延件数	実人員	延人員	実人員	延人員
6	12	12	9	11	42	1	1	0	0

イ ひきこもり家族教室

実施日	実施回数	実施場所	参加者	参加人数	内 容
偶数月第3木曜日及び奇数月第2金曜日	11回	日立保健所	家族	延38名	ひきこもりに対する理解を深める学習フリートーク

ウ ひきこもり支援フォーラム

当所実施なし。

(5) 自殺防止対策事業

[自殺予防に対する普及啓発活動]

自殺予防週間（9月10日～16日）や自殺予防月間（3月）に自殺予防についてチラシ配布やポスターを提示。

[ゲートキーパー研修]

実施時期	対象者・参加人数	内 容
令和6年6月	日立市主任児童委員	講話「ゲートキーパーについて」 講師 日立保健所 保健師
令和6年7月	日立地区保護司会・女性会合研修会	講話「ゲートキーパーについて」 講師 日立保健所 保健師
令和6年8月	保健師インターーン	講話「自殺の現状とゲートキーパーについて」 講師 日立保健所 保健師

(6) 茨城県精神障害者地域移行支援推進事業

[保健・医療・福祉関係者による協議の場]

ア 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム（以下、にも包括）推進協議会（代表者会議）

開催日	議事内容	結果
令和7年3月5日	○管内の「にも包括」推進に向けた現状（部会・連携会議での協議結果、部会にて協議した管内の現状の整理（案）、委員からの現状報告） ○目指す姿・目標（案）及び今後の取組（案）（部会にて協議した地域の目指す姿・目標・取組（案）報告と協議）	○コロナ禍で停滞した協議体を再構築し、管内での事業推進体制を整備した。 ○精神保健医療福祉に携わる関係機関の代表者間で、地域の現状と課題について共通理解を図った。 ○「にも包括」推進に向け、目指す姿や目標、R7年度の重点取組を定めた。

イ にも包括推進協議会地域支援検討部会（実務者会議）

開催日	議事内容	結果
第1回 令和6年12月 13日	○本県及び管内における「にも包括」推進の取組の進捗状況（事務局からの報告） ○管内の「にも包括」の現状（委員からの現状報告） ○R6年度日立保健所の取組（案）（協議）	○本県及び当所における取組経過を共有した。 ○関係機関の取組及び担当者の認識を共有し、管内の現状・課題整理の方法・今後の方向性についての見通しを得た。 ○当所で取組む事業（案）について協議し、事業の充実を図った。
第2回 令和7年2月21日	○管内の「にも包括」推進に向けた取組（案） ○R6年度日立保健所の取組結果（報告）	○地域の現状（強み・課題）や地域で取組が必要なことを共有した。 ○「にも包括」の構築推進のために、他機関・多職種が重層的に取り組む必要性について共通認識を得た。

5 保健師の人材育成

(1) 管内保健師人材育成推進会議

開催年月日	開催場所	参加人数	参加者	内 容
令和6年 7月22日	日立保健所	19名	管内市及び保健所保健師、統括保健師等	①各市・保健所の人材育成計画について ②災害時保健活動における受援体制や平時の準備について ③各市母子保健事業における情報共有について 新任期保健師交流会（グループワーク）
令和7年 1月31日	日立保健所	9名	管内市及び保健所保健師、統括保健師他	①各機関における人材育成取り組み状況について ②職場内・職場外研修への取り組み状況について ③地域保健活動の推進に関することについて ④災害時保健活動に関することについて ⑤各機関の学生実習や大学への抗議等の取り組みについて

(2) 日立保健所管内保健師人材育成推進会議研修会

日時	令和6年12月24日13時30分～14時45分
場所	日立保健所2階会議室
内容	能登町へのDHEAT活動について 茨城県の保健師派遣体制について 輪島市の現地活動の現状と課題について
参加者	23名

令和 7 年度

各課所管主要事業年間スケジュール

総務課

月	事業名	月	事業名
4 月	・各種調査報告書の作成事務 ・各種委託契約の締結事務	10 月	・業務概要の作成
5 月	・決算調書の作成等	11 月	
6 月		12 月	
7 月		1 月	・決算見込み
8 月	・次年度予算要求書の作成	2 月	
9 月	・次年度予算要求	3 月	・歳入歳出最終決算見込み ・新年度委託契約準備

総務課（地域保健推進室）

月	事業名	月	事業名
4 月		10 月	
5 月	・衛生行政報告例報告	11 月	・日立地域医療構想調整会議
6 月	・医学生実習（筑波大学4年次） ・日立地域医療構想調整会議 ・国民生活基礎調査 ・地域保健・健康増進事業報告 ・診療所立入検査（実地検査：歯科診療所・無床診療所・有床診療所～7月）	12 月	・介護保険施設等運営指導（～2月）
7 月		1 月	・医療機能情報提供定期報告 ・かかりつけ医機能報告 ・日立地域医療構想調整会議 ・在宅医療・介護連携推進連絡会議
8 月		2 月	・原子力災害訓練
9 月	・病院等立入検査（～11月 実地検査） ・認知症を知る月間	3 月	・日立保健医療福祉協議会 ・日立地域医療構想調整会議

上記の他に

(毎月)

人口動態調査・病院報告・医療施設動態調査

(各市等からの要請に応じて出席)

地域リハビリテーション広域支援センター研修会

日立市高齢者権利擁護推進協議会

日立市在宅医療・介護連携推進協議会

北茨城市在宅医療・介護連携推進協議会

高萩市在宅医療・介護連携推進協議会

認知症疾患医療連絡協議会

日立市社会福祉協議会

日立市社会福祉事業団評議会

日立市地域ケア会議

高萩市総合防災訓練会議

日立市地域医療協議会（大規模災害・事故対策専門委員会：対策訓練）

日立市総合計画策定委員会

衛生課（食品衛生）

月	事業名	月	事業名
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・食品営業許可申請受付（通年） ・新任食品衛生担当者研修会 	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・全国食品衛生大会 ・食品衛生監視員研修会 ・食品衛生責任者実務講習会（～11月） ・調理師試験 ・製菓衛生師試験
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・日立食品衛生協会通常総会 ・調理師試験願書配布（～6月） ・食品衛生担当者会議 ・給食施設衛生管理検証事業（～7月） 	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生フェア ・給食施設衛生管理検証事業（～2月）
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・食品表示担当者研修会 ・食品衛生監視員研修会 	12月	<ul style="list-style-type: none"> ・調理師・製菓衛生師試験合格発表 ・介護保険施設等給食立入検査（～1月）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・食中毒予防月間（～8月） ・夏期巡回指導 ・製菓衛生師試験願書配布（～8月） 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県食品衛生大会
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・製菓衛生師試験願書受付 ・全国食品衛生監視員協議会関東ブロック研修大会 	2月	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・病院等立入検査（～11月） 	3月	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生表彰審査会

※ イベントにおける食品提供施設の監視については、開催地の状況により実施する。

衛生課（薬事・環境衛生）

月	事業名	月	事業名
4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・不正大麻・けし撲滅運動（～7月） ・理容所・美容所監視（通年） ・新任薬事担当者研修会 ・新任環境衛生業務担当者研修会 ・無承認無許可医薬品対策事業（～8月） 	10 月	<ul style="list-style-type: none"> ・薬と健康の週間 ・麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動（～11月） ・骨髓バンク推進月間 ・臓器移植普及推進月間 ・麻薬取扱者免許申請受付 ・登録販売者試験合格発表 ・骨髓バンクドナー登録会（北茨城市）
5 月	<ul style="list-style-type: none"> ・診療所立入検査（～7月） ・薬事担当者会議 ・環境衛生担当者会議 ・茨城県薬物乱用防止指導員日立地区協議会総会 ・骨髓バンクドナー登録会（北茨城市） 	11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・毒物劇物運搬車両一斉取締り ・麻薬年間届受付 ・薬物乱用防止指導員スキルアップ研修会 ・クリーニング師試験 ・理美容組合講習会 ・骨髓バンクドナー登録会（日立市）
6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・農薬危害防止運動（～9月） ・水道週間 ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動（～7月） ・骨髓バンク担当者研修会 ・登録販売者試験願書配布 ・骨髓バンクドナー登録会（日立市） 	12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・毒物劇物取扱者試験
7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品・医療機器等一斉監視指導（～12月） ・愛の血液助け合い運動月間 	1 月	<ul style="list-style-type: none"> ・はたちの献血キャンペーン（～2月） ・行政薬剤師部会講演会 ・薬局機能情報報告書受付（～3月） ・毒物劇物取扱者試験合格発表
8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーニング師試験願書配布（～10月） ・登録販売者試験 	2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度分献血配車計画策定 ・次年度分骨髓バンクドナー登録会実施計画策定 ・ペストコントロールフォーラム ・青少年健全育成茨城県大会 ・生活衛生関係技術担当者研修会
9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・病院等立入検査（～12月） ・毒物劇物試験願書配布 ・骨髓バンクドナー登録会（高萩市） ・温泉利用状況調査 	3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・骨髓バンクドナー登録会（北茨城市）

監視指導課（食品衛生）

月	事業名	月	事業名
4 月	食品関係施設監視指導 ・食品製造業 ・食品営業施設	10 月	食品関係施設監視指導 ・食品製造業 ・飲食店営業（仕出し、弁当） ・放射性物質試験検査 ・輸入食品の動物用医薬品検査
5 月	食品関係施設監視指導 ・食品製造業 ・食品営業施設 ・輸入野菜の残留農薬検査（1回目） ・給食施設衛生管理検証事業（～7月）	11 月	食品関係施設監視指導 ・食品製造業 ・飲食店営業（仕出し、弁当） ・輸入食品の細菌試験検査 ・輸入食品の試験検査（添加物）
6 月	食品関係施設監視指導 ・食品製造業 ・食品営業施設 ・食肉の試験検査 ・輸入食品の試験検査（TBHQ） ・県内産農産物の残留農薬検査（1回目） ・県外産農産物の試験検査（残留農薬）	12 月	食品関係施設監視指導 ・食品製造業 ・年末一斉取締りに係る試験検査
7 月	食品関係施設監視指導 ・食品製造業 ・夏期巡回（食品） ・夏期巡回（海浜地区旅館） ・県内産農産物の残留農薬検査（2回目） ・輸入野菜の残留農薬検査（2回目） ・二枚貝類のノロウイルス等汚染状況調査 ・夏期一斉取締りに係る試験検査	1 月	食品関係施設監視指導 ・食品製造業 ・食品中に含まれるアレルゲン検査 ・輸入食品の試験検査（ソルビン酸・二酸化硫黄）
8 月	食品関係施設監視指導 ・食品製造業 ・飲食店（仕出し、弁当） ・農産物漬物の試験検査（細菌・添加物） ・畜水産食品の動物用医薬品検査	2 月	リスクコミュニケーション ・食の安全・安心に係るリスクコミュニケーションの開催 食品関係施設監視指導 ・食品製造業
9 月	食品関係施設監視指導 ・食品製造業 ・飲食店（仕出し、弁当） ・輸入食品の試験検査（柑橘類） ・遺伝子組換食品試験検査（大豆） ・給食施設衛生管理検証事業（～2月）	3 月	食品関係施設監視指導 ・食品製造業

監視指導課（環境・薬事衛生）

月	事業名	月	事業名
4 月	環境・薬事関係施設監視指導 • 旅館、公衆浴場 • 遊泳用プール巡回 • 薬局、医薬品販売業、医療機器販売業 • 毒物劇物販売業 不正大麻・けし撲滅運動（～7月）	10 月	環境・薬事関係施設監視指導 • 旅館、公衆浴場 • 特定建築物 • 薬局、医薬品販売業、医療機器販売業 • 毒物劇物販売業 • 病院立入検査
5 月	環境・薬事関係施設監視指導 • 旅館、公衆浴場 • 薬局、医薬品販売業、医療機器販売業 • 毒物劇物販売業 • 家庭用品試買試験検査 • 無承認無許可医薬品対策事業（～8月）	11 月	環境・薬事関係施設監視指導 • 旅館、公衆浴場 • クリーニング所 • 特定建築物 • 薬局、医薬品販売業、医療機器販売業 • 病院立入検査 • 毒物劇物運搬車両一斉取締り
6 月	環境・薬事関係施設監視指導 • 旅館、公衆浴場 • 薬局、医薬品販売業、医療機器販売業 • 毒物劇物販売業 • 県内流通医薬品等試験検査	12 月	環境・薬事関係施設監視指導 • 公衆浴場 • 薬局、医薬品販売業、医療機器販売業 • 毒物劇物販売業、毒物劇物製造業
7 月	環境・薬事関係施設監視指導 • 旅館業一斉監視（海浜地区） • 旅館、公衆浴場 • 遊泳用プール巡回 • 薬局、医薬品販売業、医療機器販売業 • 毒物劇物販売業 • 医薬品医療機器等一斉監視指導（～12月） （・診療所立入検査（薬事関係））	1 月	環境・薬事関係施設監視指導 • 特定建築物 • 薬局、医薬品販売業、医療機器販売業 • 毒物劇物販売業、毒物劇物製造業
8 月	環境・薬事関係施設監視指導 • 旅館、公衆浴場 • 遊泳用プール巡回 • 薬局、医薬品販売業、医療機器販売業 • 毒物劇物販売業	2 月	環境・薬事関係施設監視指導 • 旅館、公衆浴場 • 特定建築物 • 薬局、医薬品販売業、医療機器販売業 • 毒物劇物販売業、毒物劇物製造業
9 月	環境・薬事関係施設監視指導 • 旅館、公衆浴場 • 薬局、医薬品販売業、医療機器販売業	3 月	環境・薬事関係施設監視指導 • 旅館 • クリーニング所 • 薬局、医薬品販売業、医療機器販売業 • 毒物劇物販売業、毒物劇物製造業

健康増進課

月	事業名	月	事業名
4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・指定難病特定医療費支給認定申請受付（通年） ・肝炎治療費受給者証交付申請受付（通年） ・小児慢性特定疾病医療費支給申請受付（通年） ・管内医療機関周産期連携会議（月1回） 	10 月	<ul style="list-style-type: none"> ・難病医療講演会（日立・ひたちなか保健所共催） ・地域職域連携事業（～12月）
5 月	<ul style="list-style-type: none"> ・管内食生活改善推進員連絡会総会 ・給食施設巡回指導 ・糖尿病性腎症重症化予防事業（情報交換会） 	11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回難病患者・家族地域別交流会 ・出張健康教育（障害者施設口腔ケア事業） ・国民健康・栄養調査（～12月） ・がん予防検診講習会 ・第2回要支援妊産婦支援体制整備事業連携会議 ・小児慢性特定疾患支援事業 患者・家族交流会（日立・ひたちなか保健所共催）
6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・看護学生公衆衛生看護学実習受け入れ ・受動喫煙防止対策状況確認訪問 ・市町村歯科保健推進事業 	12 月	
7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・難病指定医の更新申請受付（～9月） ・第1回 難病患者・家族地域別交流会 ・地域・職域保健関係者向け研修会（ナッジ理論研修会） ・第1回 要支援妊産婦支援体制整備事業連携会議 	1 月	<ul style="list-style-type: none"> ・管内栄養業務検討会 ・糖尿病性腎症重症化予防研修会 ・子ども・子育て連携会議
8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て研修会 ・第1回地域・職域連携推進協議会 連携事業検討会 ・食育啓発事業 ・栄養学生公衆栄養学実習受け入れ ・給食施設研修会 	2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・難病対策地域協議会 ・第2回地域・職域連携推進協議会 連携事業検討会 ・第4回難病患者・家族地域別交流会
9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・循環器疾患予防月間啓発事業 ・第2回 難病患者・家族地域別交流会 ・給食施設巡回指導（～2月） ・看護学生公衆衛生看護学実習受け入れ 	3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・管内食生活改善推進員連絡会役員会 ・日立保健医療圏地域・職域連携推進協議会

保健指導課

月	事業名	月	事業名
4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症診査協議会結核部会（毎月第4月曜日） ・エイズ・肝炎相談・検査（毎週火曜日） ・エイズ夜間検査（毎月1回） ・精神保健相談（毎月第1・3・4水曜日） ・依存症相談（毎月第1金曜日） ・ひきこもり家族教室 (偶数月第3木曜日、奇数月第2金曜日) 	10 月	<ul style="list-style-type: none"> ・精神科病院実地審査① ・日立保健所感染対策地域ネットワーク連絡会② ・日立保健所管内保健師人材育成研修会 ・精神障害者明るい暮らし促進事業
5 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ギャンブル等依存症問題啓発週間 (5月14日～20日) ・ひきこもり専門相談（奇数月） 	11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・精神科病院実地審査② ・感染症対策研修会・意見交換会① ・薬剤耐性（AMR）対策推進月間キャンペーン
6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・HIV検査普及週間（6月1日～7日） ・社会福祉施設等巡回指導(感染症)(6月～1月) ・日立保健所感染対策地域ネットワーク連絡会 ・精神科救急医療体制連携会議 	12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・心のケア相談事業 ・感染症対策研修会・意見交換会② ・世界エイズデー事業(12月1日) ・原爆被爆者健康診断（後期①） ・新型インフルエンザ訓練 ・精神科病院実地審査③ ・地域移行、地域定着支援事業者研修会
7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・日立保健所管内保健師人材育成推進会議① 	1 月	<ul style="list-style-type: none"> ・精神科病院実地審査④ ・日立保健所管内保健師人材育成推進会議② ・原爆被爆者健康診断（後期②） ・精神地域移行支援連絡協議会 部会 ・ひきこもり地域連絡会議 ・ひきこもり支援フォーラム
8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ実習生（保健師）（5日間） 	2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・結核コホート検討会 ・日立保健所感染対策地域ネットワーク連絡会② ・精神地域移行支援連絡協議会
9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防週間（9月9日～15日） ・結核・呼吸器感染症予防週間（9月24日～30日） ・結核・呼吸器感染症予防週間街頭キャンペーン ・周産期事例検討会（健康増進課共催） ・原爆被爆者健康診断（前期①） 	3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策強化月間

令和 7 年度

各課所管主要事業計画

総務課

1 表彰・叙勲

公衆衛生の推進に貢献のあった者に対する各種表彰・推薦等に関する事務を行う。

2 職場研修

地域住民に対して適切なサービスを提供するため、職場研修や各種研修資料（情報）の提供を行い、職員の資質向上を図る。

3 庶務

職員の服務・健康等を管理するとともに、各種事務事業の効率化を図るため業務管理に努める。

4 管理

歳入・歳出事務及び予算の執行管理を適正に行うとともに、庁舎・敷地など公有財産の維持管理及び公用車の安全運転管理に努める。

地域保健推進室

「第8次茨城県保健医療計画」に基づき、住民が生涯にわたり健康な生活を送ることができるため、適切なサービスが受けることができるよう、関係機関等との連携を図り、保健・福祉・医療体制の充実を目指す。

1 日立地域の保健医療計画の推進

総合的な健康づくりの推進を目指し、きめ細かな保健医療のサービスの提供ができるよう医療従事者、学識経験者、関係機関職員等から意見を聴取するために日立保健医療福祉協議会等を開催し、「第8次茨城県保健医療計画」に基づく事業を推進する。また、日立地域医療構想調整会議を開催し、将来の構想区域における医療提供体制等について具体的な取り組みの検討を行う。

2 救急医療の推進

日立地域の救急医療体制を確保するために、関係機関と課題を共有し体制づくりに努める。

3 病院等立入検査

医療法第25条の規定に基づき、病院、診療所等に対し立入検査を実施する。

4 医事

医療法に基づく病院、診療所等の申請許可、届出及び柔道整復師等施術所の届出処理を行い、医療業務の適正化を図る。

5 医療従事者免許交付事務

医療従事者の各種免許証の新規申請、書換え交付申請、再交付申請、抹消申請事務を行う。

6 茨城型地域包括ケアシステムの推進

茨城型地域包括ケアシステムを構築するため、広域的な視点から管内各市の進捗状況を確認しつつ、事業推進のために健康・地域ケア推進課や関係団体と協働し各市が行う事業を支援する。

7 介護保険事業及び介護保険に係る指定事業者の指導

茨城県介護保険施設等運営指導要綱第5の規定に基づき、介護保険施設及び事業所に対し運営指導を実施する。

8 地域リハビリテーション事業の推進

リハビリテーションの必要な高齢者や障害者等が適切なサービスを受けることができるため、地域リハビリテーション事業を推進する。

9 健康危機管理対策の推進

原子力防災や災害等の健康危機管理に備え、管内市及び関係機関等と連携し訓練等を実施する。実施する場合は新型コロナウイルス感染症対策を行なながら実施する。

10 学生実習指導

医学生を対象に公衆衛生及び地域保健に関する保健所実習指導を行う。

11 総合相談

保健、医療及び福祉に関する総合的な相談窓口として、住民等からの相談業務を行う。

相談内容から改善や確認が必要と判断した場合は、関係機関に事情等を聴取し適切な対応を講じるよう指導を行う。

12 認知症対策

認知症疾患医療センターや市と連携し、正しい知識の普及と専門機関への相談、必要な医療につながる体制強化に努める。

13 統計等諸調査

公衆衛生、保健行政施策の方向性を打ち出すための基礎資料を得ることを目的とした、人口動態、医療施設、保健統計調査等を実施する。

衛生課

食品衛生、環境衛生及び薬事衛生の確保や献血の推進、飲料水の安全確保等を図るため次の事業を重点的に実施する。

1 食品衛生の確保

- (1) 食品衛生法等関係法令に基づき、食品営業施設に対して適切な許認可事務を行う。その際、令和3年6月施行の改正食品衛生法について周知し、改正法への適合状況を確認する。
- (2) 食品関係施設の監視指導については、監視指導課と連携を図り、監視指導計画に基づき実施する。特に、大規模調理施設や広域的に流通する食品の製造施設については、食中毒事故が発生した場合には大規模なものとなる可能性が高いことから、関係者等に対し食品衛生に係る知識の普及徹底を図り、消費者へ安心で安全な食品を提供するよう指導する。
- (3) 製造・加工技術の進歩、消費者嗜好の多様化等に対応した施設の衛生管理と食品の安全確保を図る。
- (4) 食肉の生食や浅漬等による腸管出血性大腸菌食中毒事件、食品虚偽表示事件、食品への異物混入問題等、消費者の食品に対する不信が高まっているので、食品相談への的確な対応と正しい情報の提供に努める。

2 環境衛生の確保

- (1) 営業形態が多様化しているため、各法制度との整合性を考慮しながら、適切な許認可事務を行う。
- (2) 旅館、公衆浴場、理容所及び美容所等不特定多数の者が利用する施設に対し、施設の衛生管理の徹底を図っていく。特に、入浴施設におけるレジオネラ症防止対策の万全を図るため、循環式浴槽を使用している公衆浴場や旅館業に対し施設の維持管理の強化やレジオネラ属菌自主検査の徹底等施設の安全確保に努める。
- (3) シックハウス等住宅に起因する健康相談や衛生害虫の駆除等の相談について、快適な住居環境が確保できるよう助言する。

3 薬事衛生の確保

- (1) 医薬品や医療機器は生命に直結することから、取扱業者に対し、適切な許認可事務を行う。
- (2) 薬局の医療安全確保のため、医薬品の適切な管理、安全使用及び服薬指導等を行う体制整備を指導するとともに、薬局機能の拡充のため、「健康サポート薬局」及び「地域連携薬局」等の認定制度を周知する。
- (3) 無承認無許可医薬品による健康被害を防ぐため、いわゆる健康食品販売店等の実態調査を実施するとともに、地域住民等に対し、医薬品及び薬剤師等専門家の役割に関する正しい知識の普及・啓発を行う。
- (4) 毒物劇物による事故及び保健衛生上の危害の発生を防止するため、毒物劇物の製造・輸入業や販売業のみならず、業務上取扱施設に対しても適正管理の指導を行う。
- (5) 低年齢化が深刻化する薬物乱用を防止するため、薬物乱用防止指導員と連携し、小・中・高校生に対し薬物乱用の恐ろしさを正しく認識させるとともに、関係団体等とも協力して地域に密着した「ダメ。ゼッタイ。」街頭キャンペーン等を展開する。

4 飲料水の安全確保

- (1) 水道事業者に対し、水道水の安全で安定的な供給が図られるよう水道施設の立入検査を実施する。
- (2) 地下水汚染が判明した井戸設置者に対し、安全で衛生的な飲料水の確保について助言する。

5 献血・骨髓バンクドナー登録の推進

- (1) 輸血用血液の安定確保を図るため、市や赤十字血液センターと連携し、献血思想の普及啓発を行う。また、安全な輸血用血液を確保するため400mL献血及び成分献血を推進する。

(2) 骨髓バンク及び臓器移植に対する地域住民の理解を高めるため、市、企業、団体と連携し、骨髓バンクドナー登録会の開催や各種イベント等を活用して普及啓発を行う。

監視指導課

1 食品衛生

令和7年度「茨城県食品衛生監視指導計画」に基づいて、施設の監視、食品の収去検査、表示のチェック、食品流通調査、苦情相談受付・処理、HACCP衛生管理手法についての助言及び食の安全・安心に係るリスクコミュニケーションの開催等を実施し、食品による健康被害の発生防止と食に対する消費者の不安の解消を図る。

(1) 施設監視

各食品営業施設の監視指導時に、食品衛生法の改正（令和3年6月施行）について周知を図る。

また、食品製造業、大規模小売店舗、給食施設等にあっては、食品が原因となる事故が発生した場合、広域にしかも多数者に被害が拡大するほか、不良食品が大量に流通することから、監視指導の強化を図る。

(2) 収去検査

輸入加工食品・野菜類、県外産農産物、畜水産物及びその他の食品を計画的に収去検査し、不良食品の排除を図る。

(3) 食品表示のチェック

管内で製造されている食品について、「食品表示法」に基づき食品事業者に対する食品表示適正化のための指導を行う。

(4) 食品一斉取締り

食品の流通量が増大する夏期及び年末期にあっては、一斉監視及び食品の収去検査を実施する。

(5) HACCP衛生管理手法の普及

食品製造業者等に対して、「HACCPに沿った衛生管理の制度化」に関する食品衛生法改正について制度の周知及び取り組みへの助言、指導等を実施する。

(6) リスクコミュニケーションの開催

消費者、食品関連事業者及び行政機関が一堂に会し、相互理解を深めることができるよう、食の安全・安心に係るリスクコミュニケーションを開催する。

2 環境衛生

(1) 施設監視

利用者の安全・安心・快適を確保するため、旅館、ホテル、興行場、公衆浴場、クリーニング所（取次店を除く）、遊泳用プール及び特定建築物等に立入検査を行い、施設の衛生状態及び使用している設備等の衛生状態を確認指導する。加えて、必要に応じ施設環境及び使用水の残留塩素濃度等について行政検査を実施する。

(2) 夏季の一斉監視

海浜地区の民宿、旅館及びホテルについては、利用客等が増加する夏季繁忙期前に各地区の旅館（民宿）組合と共同で施設の一斉監視指導点検を実施し、利用者の安全・安心を図る。

(3) 特定建築物対策

「特定建築物」に該当する施設については、必要に応じて空気環境（湿度・二酸化炭素濃度等）及び使用水の残留塩素の濃度等を測定し、良好な室内環境の維持を図る。

(4) レジオネラ対策

浴槽水（循環式の構造である施設）については、レジオネラ症発症の危険性が高いことから、施設側に水質の自主検査を求める。なお、検査結果でレジオネラ属菌が陽性であった場合には、陰性になるまで施設内配管等の徹底した消毒法を指導する。また、ジャグジー・気泡風呂・打たせ湯を設置している施設については、レジオネラ症発症の危険性について注意を喚起する。

(5) 遊泳用プール

遊泳用プール施設においては、事故が発生しないよう、施設構造や衛生管理状況の確認・指導を行う。また、プール水の現地での水質検査を実施する。

3 薬事衛生

(1) 薬局等関係

薬局及び薬局製剤製造販売・製造業に対して、医療安全対策、医薬品の管理及び消費者に対する情報提供状況、資格者に対する研修の実施状況について、適正に行われているか監視指導を実施する。また、医療情報システムの安全性確保のためサイバーセキュリティ対策の実施を指導する。

(2) 医薬品等販売業関係

医薬品等販売業等に対しては、資格者の勤務状況、医薬品等の管理及び取扱状況、資格者に対する研修の実施状況等について監視指導を実施する。また、卸売販売業への立入りにおいて、偽造医薬品の流通防止のための監視指導を強化する。

(3) 医薬品の収去検査

不良医薬品の排除及び医薬品の信頼性を確保するため、医薬品の収去検査を実施する。

(4) 管理に注意を要する医薬品取扱者の監視

麻薬や向精神薬、覚醒剤原料、毒薬等、管理に注意を要する医薬品について、関係帳簿類を閲覧し、在庫数量との突合を行う。また、麻薬又は覚醒剤原料の廃棄時には立会いを行い、麻薬等の処分が確実に行われたことを確認する。

(5) 毒物劇物製造業及び販売業の監視

毒物劇物製造業及び販売業施設へ立入調査し、適正な保管管理が行われているかどうかを確認する。不備な事項があった場合は、直ちに改善措置を講じるよう指導する。また、電気めつきを行う事業者等業務上取扱者に対して、毒物劇物の盜難防止措置や保管管理が適正であるか監視指導を実施する。

健康増進課

1 健康づくりの推進

健康で明るく元気に暮らせる社会の実現に向けて、「第4次健康いばらき21プラン」の普及啓発を図るとともに、各市が実施する健康づくり事業の支援に努める。

改正健康増進法に基づき、受動喫煙防止対策の推進を図る。

2 栄養改善・管理指導

健康増進法に基づき、給食施設に対して、栄養改善の見地等から栄養管理・衛生管理を含めた指導を行い、施設利用者の健康づくりの推進を図る。

食品表示法に基づく栄養成分表示や健康増進法に基づく誇大表示の禁止について、食品関連事業者に適切な指導を行い、消費者の健康が守られるよう、制度の普及促進を図っていく。

健康づくりに関する栄養士や食生活改善専門家など各団体の活動支援を行い、地域の健康づくりの人材育成や健康づくり実践活動の充実を図る。

3 食育の推進

「茨城県食育推進計画」に基づき、地域において食育に対する共通理解と各々の食育事業の具体的取り組みの連携を図る。

4 母子保健

母子保健事業の情報を管内各市が利活用できるよう情報の収集と分析を行い、管内の保健や福祉など多職種連携の会議や研修会で反映していく。

また、周産期において支援を必要とする要支援妊産婦について、市や産科医療機関との連携会議を継続し、切れ目のない支援体制を図る。

5 歯科保健

管内市の歯科保健事業が効果的に推進されるよう、連携を図り市町村相互間の連絡調整等の促進が図れるよう支援する。

また、障害者施設において歯科保健の重要性が認識されるよう働きかけ、助言や指導等を行う。

6 難病対策の推進

難病法に基づく国の指定する難病の医療費助成に適切に対応し、患者の経済的負担の軽減を図る。

難病患者や家族の療養生活を支援するために、申請時の面接や必要に応じた家庭訪問を行い、相談支援を行う。

7 肝炎対策の推進

インターフェロン治療及びインターフェロンフリー治療並びにB型ウイルス性肝炎に対して行われるインターフェロン治療及び核酸アノログ製剤治療に係る医療費の助成事業を行う。

肝炎ウイルス検査陽性者にはフォローアップ事業により早期治療と重症化予防を図る。

8 石綿（アスベスト）に係る健康相談

石綿（アスベスト）に関する不安を受け止め必要に応じて適切な機関を紹介し、健康被害救済制度の認定対象となる方については申請の受付を行う。

9 学生実習指導

地域における公衆衛生の行政機関として保健師や管理栄養士を志す学生が、具体的に保健所の業務を理解できるよう、実習を受け入れ指導を行う。

保健指導課

1 結核・感染症予防対策

(1) 結核予防対策

患者の早期発見のための健診の充実、適正医療の提供、DOTSの推進及び結核に関する知識の普及啓発等、効率的な結核対策を実施することにより結核のまん延防止を図る。特に、管内は高齢化率が高い地域であることから、結核患者が発生するリスクが高く、診断の遅れ等による集団感染が発生しないよう結核対策を充実していく。

(2) 感染症予防対策

新興感染症の発生が危惧されており、発生に備えた対策の充実が求められている。感染症発生時には的確な情報収集と感染拡大防止に努める。

平時の感染症対策では、関係機関との連携により感染症の予防や、まん延防止対策の知識の向上を図り、発生時の体制整備を強化する。特に、インフルエンザや感染性胃腸炎など集団生活の中で発生すると感染拡大のリスクを伴う感染症は、高齢者施設や社会福祉施設等に、正しい知識の普及や注意喚起を積極的に行う。

さらに、茨城県感染症発生動向調査実施事業要領に基づき、感染症定点医療機関からのサーベイランスシステムや学校欠席者情報システム及び保育園欠席・発症者情報収集システムから、地域の感染症の動向を分析し、地域へ還元していく。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の対応で連携した感染症認定看護師との連携を維持向上しながら、地域の感染症対策や院内感染対策など役割の明確化を図り、感染症拡大防止を図る。

また、茨城県新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザの訓練を行い、新興感染症への対応に備える。

2 エイズ等性感染症対策

エイズ発症防止、HIV（後天性免疫不全症候群ウイルス）感染の早期発見を目的とし、エイズ及び性感染症に関する相談及びHIV抗体検査を毎週1回実施する。また、コロナ禍で中止していた月1回の夜間検査を再開し、早期発見・早期治療へつなげる機会の充実を図る。

エイズ検査普及週間や世界エイズデーでは、幅広い年齢層に対して、エイズ等の性感染症の正しい知識を周知できるよう努める。

3 原子爆弾被害者対策の推進

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき、健康診断による健康管理や医療の給付など総合的な援護を行い、被爆者の生活の安定と福祉の向上を推進する。

4 精神保健福祉の対策の充実

(1) 精神保健福祉法に基づき、こころの問題に悩む方々の相談に応じ、必要な治療が受けられるよう精神科医や認定心理士、医療機関を紹介するなど、本人や家族が抱え込み孤立しないよう支援していく。また、第23条、24条通報など危機的介入に速やかに応じ、必要な医療・支援につなげる。

さらに、障害者施設や精神科病院に入所・入院している精神障害者が安心して地域の生活に戻るために、行政、医療機関、民間団体などが連携し、地域全体で検討・協議の場を充実していくための基盤づくりを強化していく。

(2) ひきこもりに対する当事者の理解や家族へのサポートに努める。さらに、自殺対策では自殺の実態を具体的に把握し、自殺予防に対する啓発普及や、ゲートキーパーの養成を意識した事業の充実を図る。

5 保健師人材育成の推進

地域に根差した保健師活動の展開ができるよう保健所と管内市が、保健師の人材育成に関する情報共有や連携を行い、新任期保健師の育成を充実していく。

また、災害活動（受援・支援）に関する情報共有や事業の共有を図っていく。